

令和5年度  
美濃加茂市決算等審査意見書

一般会計・特別会計決算審査  
基金運用状況に関する審査

令和6年8月15日

美濃加茂市監査委員

## 令和 5 年度美濃加茂市決算等意見書題目

### 令和 5 年度美濃加茂市一般会計・特別会計決算の審査

I	審査の対象	1
II	審査の方法等	1
III	審査の結果	1
IV	歳入歳出決算の概要	2
	1. 概況	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	2
	2. 一般会計	3
	(1) 概況	3
	(2) 歳入款別決算状況	7
	(3) 歳出款別決算状況	15
	(4) 歳出節別決算状況	18
	3. 特別会計	19
	(1) 概況	19
	(2) 国民健康保険会計	21
	(3) 介護保険会計	23
	(4) 後期高齢者医療会計	26
	(5) 介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	29
	(6) 古井財産区会計	30
	(7) 山之上財産区会計	31
V	財産の概要	32
	1. 公有財産の状況	32
	2. 物品の状況	34
	3. 債権の状況	34
	4. 基金の状況	34
VI	審査の結果に対する所見	35
	1. 総括	35
	2. 一般会計	35

3. 特別会計	36
4. 財産	37
5. 今後に向けて	37

令和5年度美濃加茂市基金運用状況の審査

1. 審査の対象	38
2. 審査の方法等	38
3. 審査の結果	38
4. 基金運用の概要	38
(1) 美術品等収集基金	38
(2) ふるさと文庫基金	39
(3) 収入印紙等購買基金	39

別表（決算審査資料）	40
------------	----

1 金額を千円単位で表示した場合には、その単位未満については、四捨五入した。  
また、構成比、増減率の%表示については、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。  
したがって、金額合計又は構成比率について、それぞれの内訳数値の合計と一致しない場合がある。ただし、年度間の金額の比較に当たっての「増減額」については、比較の対象とする金額の四捨五入後の金額の差引額を表示した。

2 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。

3 次の用語又は記号の意義は、それぞれ次に掲げるとおりである。  
(1) 「ポイント」… 比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。  
(2) 「－」… 該当する数値のない場合  
(3) 「△」… 年度間の数値比較でマイナスとなる場合

# 令和5年度美濃加茂市一般会計・特別会計決算の審査

## I 審査の対象

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、市長から審査に付された次の会計に係る令和5年度歳入歳出決算について、同法の定めるところにより審査を実施した。

- (1) 美濃加茂市一般会計
- (2) 美濃加茂市国民健康保険会計
- (3) 美濃加茂市介護保険会計
- (4) 美濃加茂市後期高齢者医療会計
- (5) 美濃加茂市介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計
- (6) 美濃加茂市古井財産区会計
- (7) 美濃加茂市山之上財産区会計

## II 審査の方法等

審査は、市長から送付を受けた次の書類に基づき実施したほか、その執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聞き取りを行った。

- (1) 歳入歳出決算書
- (2) 歳入歳出決算事項別明細書
- (3) 実質収支に関する調書
- (4) 財産に関する調書
- (5) その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び有価証券並びに関係諸帳票については、例月現金出納検査及び随時監査において確認した。

審査は、令和6年7月1日から同年8月6日まで実施した。

## III 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、法令に基づいて調製され、決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、一般会計及び特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

#### IV 歳入歳出決算の概要

##### 1. 概況

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算の概観は、以下のとおりである。

##### (1) 決算規模

令和5年度の総計決算額は、歳入で35,126,569,224円、歳出で33,218,576,362円である。

また、各年度間での推移は、表1-1のとおりである。

表1-1 総計決算額

(単位：千円・%)

年度	総計決算額				差引残額	
	歳入	増減率	歳出	増減率	歳入歳出差引残額	増減率
R1	31,648,502	△1.8	29,714,352	△2.2	1,934,150	4.5
R2	40,328,925	27.43	38,558,983	29.77	1,769,942	△8.5
R3	38,706,316	△4.02	36,180,435	△6.17	2,525,881	42.7
R4	35,076,152	△9.38	32,553,135	△10.03	2,523,017	△0.1
R5	35,126,569	0.14	33,218,576	2.04	1,907,993	△24.38

##### (2) 決算収支

歳入から歳出を差し引いた形式収支や形式収支から翌年度繰越財源（繰越事業に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支等の状況は、表1-2のとおりである。

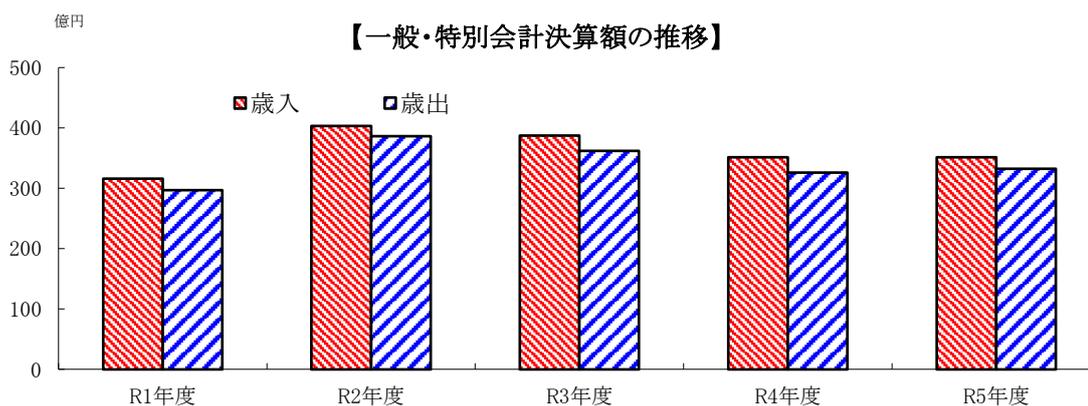
形式収支では、1,907,993千円、実質収支では、1,709,802千円と黒字になっており、単年度収支においては703,971千円の赤字となっている。

表1-2 決算収支状況の推移

(単位：千円)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年繰越財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	単年度収支 (E)-前年度(E)
R1	31,648,502	29,714,352	1,934,150	92,011	1,842,139	136,761
	22,122,080	20,352,883	1,769,197	92,011	1,677,186	317,044
R2	40,328,925	38,558,983	1,769,942	225,944	1,543,998	△298,141
	30,727,462	29,225,033	1,502,429	225,944	1,276,484	△400,702
R3	38,706,316	36,180,435	2,525,881	160,597	2,365,283	821,285
	28,932,086	26,643,671	2,288,416	160,597	2,127,818	851,334
R4	35,076,152	32,553,135	2,523,017	109,244	2,413,773	48,490
	25,028,098	22,874,945	2,153,153	109,244	2,043,909	△83,909
R5	35,126,569	33,218,576	1,907,993	198,191	1,709,802	△703,971
	25,086,713	23,416,124	1,670,589	198,191	1,472,398	△571,511

注記 上段は、一般会計と特別会計の合計額、下段は、一般会計のみの数字である。



## 2. 一般会計

### (1) 概況

一般会計の決算額は、表 2-1 のとおりである。前年度と比較すると、歳入で 0.2%、歳出で 2.4%それぞれ増加した。

また、実質収支では、表 1-2 のとおり 1,472,398 千円の、黒字であり、単年度収支については、571,511 千円の赤字となっている。

表 2-1 歳入歳出決算額の推移 (単位：千円・%)

年度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	増 減 額	増減率	決 算 額	増 減 額	増減率
R1	22,122,080	△361,670	△1.6	20,352,883	△625,514	△3.0
R2	30,727,462	8,605,382	38.9	29,225,033	8,872,150	43.6
R3	28,932,086	△1,795,376	△5.8	26,643,671	△2,581,363	△8.8
R4	25,028,098	△3,903,988	△13.5	22,874,945	△3,768,726	△14.1
R5	25,086,713	58,615	0.2	23,416,124	541,179	2.4

#### 1) 歳入の執行状況

歳入予算の執行状況は、表 2-2 のとおりである。収入済額を前年度と比較すると、58,615 千円 (0.2%) 増加した。

増加した主なものは、市税 463,108 千円、株式等譲渡所得割交付金 26,804 千円、地方交付税 46,923 千円、諸収入 41,608 千円 等である。

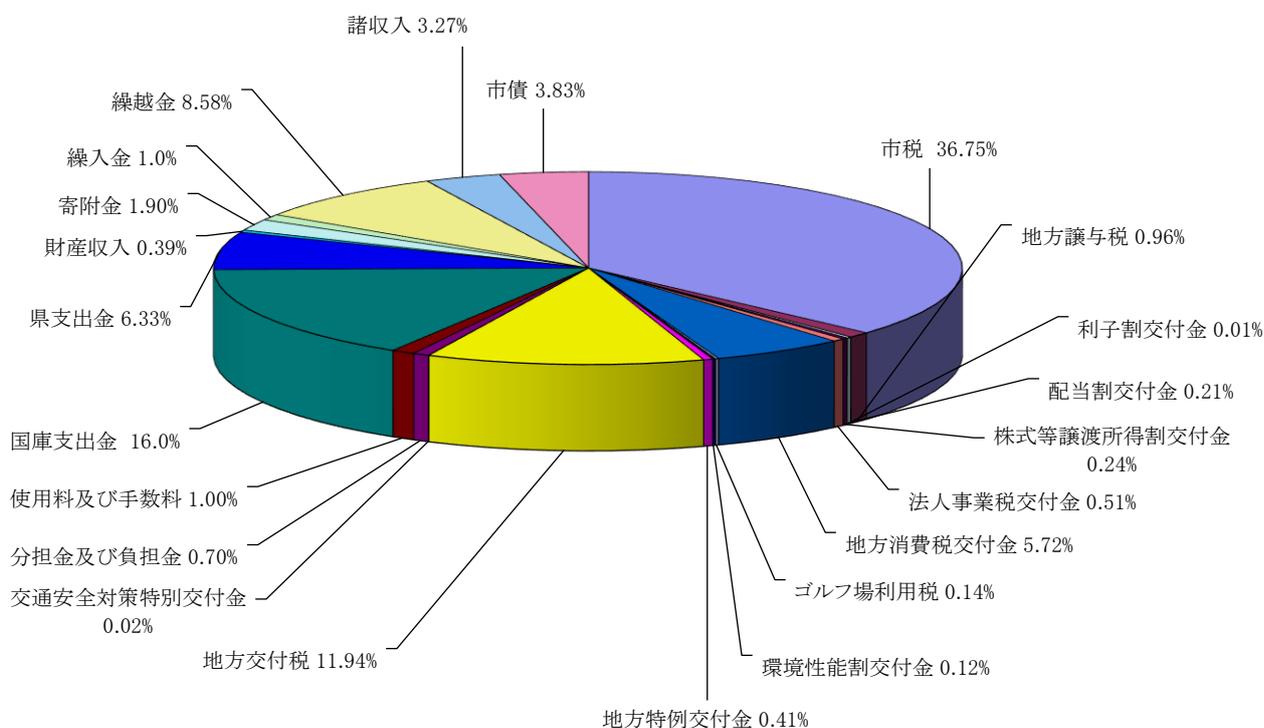
減少した主なものは、国庫支出金 304,187 千円、県支出金 72,764 千円、繰入金 18,280 千円、繰越金 134,762 千円等である。

表 2-2 歳入予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	R4 年度(A)	R5 年度(B)	増減(B)-(A)	増減率
当 初 予 算 額	21,800,000	22,600,000	800,000	3.7
補 正 予 算 額	2,747,681	3,643,242	895,561	32.6
継続費及び繰越事業費繰越額	1,088,662	631,668	△456,994	△42.0
予 算 現 額	25,636,343	26,874,910	1,238,567	4.8
調 定 額	25,327,755	25,422,209	94,454	0.4
収 入 済 額	25,028,098	25,086,713	58,615	0.2
不 納 欠 損 額	8,621	24,308	15,687	182.0
執行率 (収入済額/予算現額)	97.6	93.3		

## 【歳入割合】



## 2) 歳出の執行状況

歳出予算の執行状況は、表 2-3 のとおりである。支出済額を前年度と比較すると、541,179 千円 (2.4%) の増加となった。

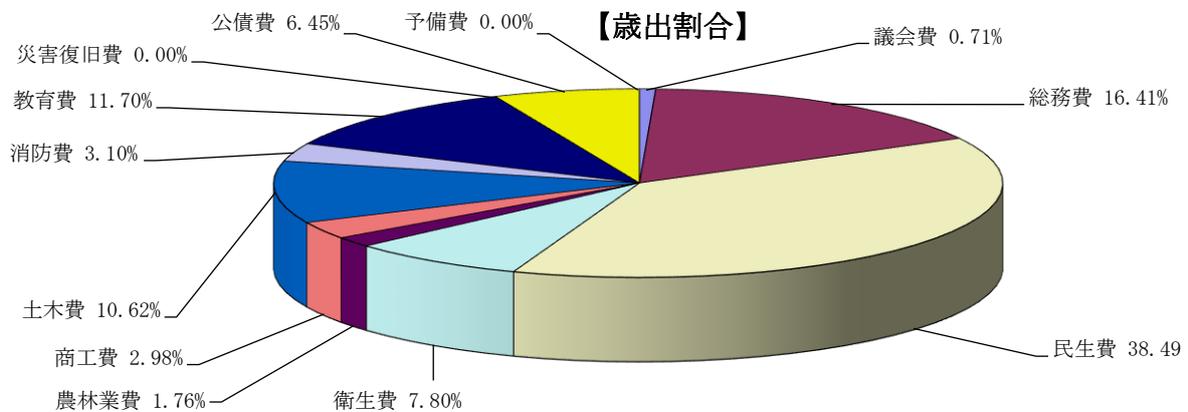
増加した主なものは、総務費 395,731 千円、民生費 301,047 千円、土木費 251,287 千円等の増加である。

反対に減少した主なものは、農林業費 63,460 千円、商工費 209,750 千円、消防費 174,147 千円等の減少である。

表 2-3 歳出予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	R4 年度(A)	R5 年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率
当 初 予 算 額	21,800,000	22,600,000	800,000	3.7
補 正 予 算 額	2,747,681	3,643,242	895,561	32.6
継続費及び繰越事業費繰越額	1,088,662	631,668	△456,994	△42.0
予 算 現 額	25,636,343	26,874,910	1,238,567	4.8
支 出 済 額	22,874,945	23,416,124	541,179	2.4
翌 年 度 繰 越 額	631,668	1,537,554	905,886	143.4
不 用 額	2,129,730	1,921,231	△208,499	△9.8
執行率(支出済額/予算現額)	89.2	87.1		



### 3) 翌年度繰越額の状況

翌年度への繰越額の状況は、表 2-4 のとおりである。合計額では、1,537,554 千円となり、歳出予算現額の合計に対して 5.7%の割合となった。繰越額は、前年度に比べ 905,886 千円の増加となった。

表 2-4 款別継続費通次繰越・繰越明許費額一覧

(単位：千円)

区 分	事 業 名	繰越額
総務費		710,123
	総務管理費	77,079
	徴税費	618,036
	戸籍住民基本台帳費	15,008
民生費		304,249
	社会福祉費	250,349
	児童福祉費	53,900
衛生費		14,495
	保健衛生費	14,495
商工費		2,400
	商工費	2,400

土木費		166,559
	道路橋りょう費	132,100
	都市計画費	34,459
消防費		920
	消防費	920
教育費		338,809
	社会教育費	32,494
	保健体育費	306,315
合 計		1,537,554

#### 4) 不用額の状況

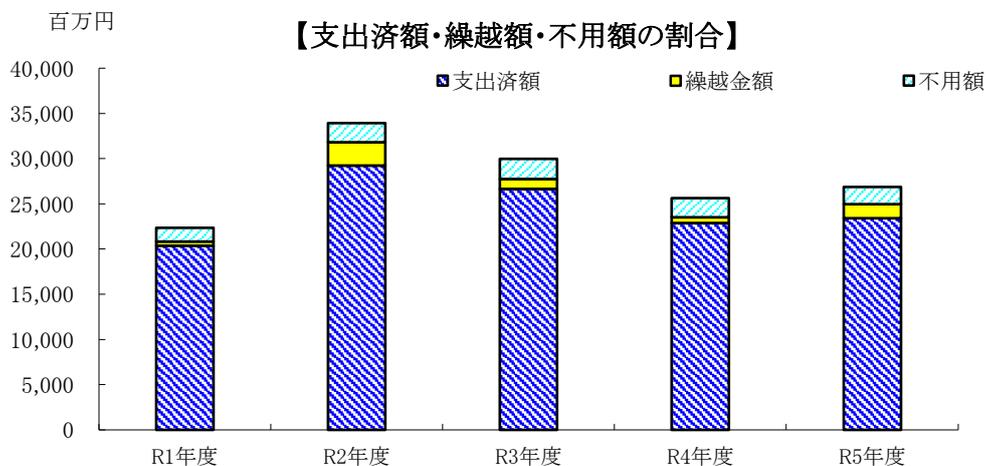
不用額の状況は、表2-5のとおりである。合計額で1,921,231千円となり、歳入予算現額に対する割合は7.1%である。

款別に不用額と各予算現額に対する割合をみると、総務費516,207千円(10.2%)、民生費417,920千円(4.3%)、衛生費264,660千円(12.6%)、農林業費78,501千円(16.0%)、商工費55,070千円(7.3%)、土木費288,686千円(9.8%)、消防費20,850千円(2.8%)、教育費204,225千円(6.2%)等であった。

表2-5 不用額の推移

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	不 用 額	予算に対する割合
R1	22,338,512	1,521,157	6.8
R2	33,924,448	2,114,493	6.2
R3	29,971,305	2,238,972	7.5
R4	25,636,343	2,129,730	8.3
R5	26,874,910	1,921,231	7.1



## (2) 歳入款別決算状況

一般会計の歳入款別決算額の内訳は、別表2のとおりである。

調定額 25,422,209 千円に対し、収入済額が 25,086,713 千円、調定額に対する収入済額の割合は 98.7%で前年度より 0.1 ポイント減少した。

款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

### 1) 市税

#### 【1 款 市税】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算現額率	不納欠損額	収入未済額
R4	8,384,300	9,000,019	8,755,706	104.4	8,506	243,807
R5	8,675,900	9,481,548	9,218,814	106.3	20,637	242,098
増減額	291,600	481,529	463,108		12,131	△1,709
増減率	3.5	5.4	5.3		142.6	△0.7

市税の収入済額は、歳入決算額の 36.75%を占めており、本市財源の根幹をなしている。市税の収入済額は、前年から 463,108 千円 (5.3%) 増収し 9,218,814 千円であった。

税目別で見ると、個人市民税 33,133 千円 (1.1%)、法人市民税 301,290 千円 (49.4%)、固定資産税 99,270 千円 (2.6%) 軽自動車税 9,100 千円 (4.6%)、市たばこ税 6,812 千円 (1.6%)、都市計画税 13,503 千円 (2.2%) が増収となった。

表 3-1 税目別収入済額及び構成比

(単位：千円・%)

税目		R4 年度(A)	構成比	R5 年度(B)	構成比	増減額(B)- (A)	増減率
市民税	個人	3,034,602	34.7	3,067,735	33.3	33,133	1.1
	法人	609,804	7.0	911,094	9.9	301,290	49.4
	小計	3,644,406	41.6	3,978,829	43.2	334,423	9.2
固定資産税		3,869,902	44.2	3,969,172	43.1	99,270	2.6
軽自動車税		199,079	2.3	208,179	2.2	9,100	4.6
市たばこ税		437,532	5.0	444,344	4.8	6,812	1.6
都市計画税		604,787	6.9	618,290	6.7	13,503	2.2
合計		8,755,706	100.0	9,218,814	100.0	463,108	5.3

市税の決算状況を現年課税分と滞納繰越分の別にみると、表 3-2 のとおりである。

収納率を前年度と比較すると、現年課税分は 0.1 ポイント下がり、滞納繰越分は 2.8 ポイント上がった。

現年課税分と滞納繰越分を合わせた市税全体の収納率は、97.2%であり、前年度の 97.2%と変わらなかった。

不納欠損額の内訳は、市民税で 10,405 千円、固定資産税で 9,469 千円、軽自動車税で 763 千円である。

表 3-2 現年課税分及び滞納繰越分の状況

(単位：千円・%)

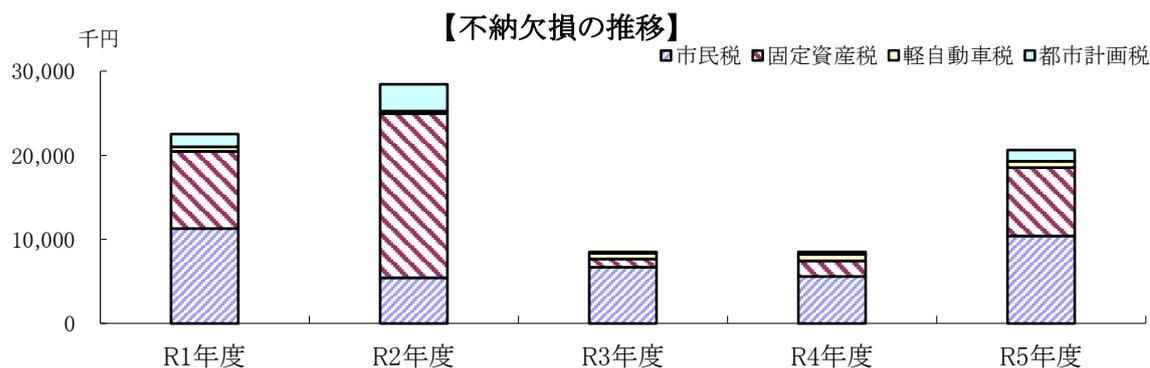
年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R4	現年課税分	8,755,776	8,694,252	65	81,459	99.1
	滞納繰越分	232,244	61,454	8,441	162,349	26.5
	計	8,988,020	8,755,706	8,506	243,808	97.2
R5	現年課税分	9,237,616	9,147,360	0	90,256	99.0
	滞納繰越分	243,932	71,454	20,637	151,842	29.3
	計	9,481,548	9,218,814	20,637	242,098	97.2
増減額	現年課税分	481,840	453,108	△65	8,797	—
	滞納繰越分	11,688	10,000	12,196	△10,507	—
	計	493,528	463,108	12,131	△1,710	—
増減率	現年課税分	5.5	5.2	—	10.8	—
	滞納繰越分	5.0	16.3	144.5	△6.5	—
	計	5.5	5.3	142.6	△0.7	—

&lt;不納欠損処分及び根拠&gt;

(単位：千円)

区分 税目	地方税法 15 条 7 第 4 項		地方税法 15 条 7 第 5 項		地方税法 18 条 第 1 項		合計	
	(執行停止 3 年継続で消滅)		(無財産で執行停止し、直ちに消滅)		(5 年の時効消滅)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人市民税	442	5,671	24	302	205	3,857	671	9,831
法人市民税	4	433	0	0	3	142	7	574
固定資産税	160	7,504	3	6	66	634	229	8,143
軽自動車税	42	378	1	7	56	378	99	763
都市計画税	—	1,222	—	1	—	103	—	1,326
計	648	15,206	28	316	330	5,114	1006	20,637

※ 都市計画税は、「固定資産税・都市計画税」として賦課しているため、都市計画税の件数は固定資産税に含まれている。



## 2) その他

### 【2款 地方譲与税】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R4	226,680	239,096	239,096	105.5	0	0
R5	226,830	241,255	241,255	106.4	0	0
増減額	150	2,159	2,159		0	0
増減率	0.1	0.9	0.9		-	-

地方譲与税の収入済額は、歳入決算額の0.96%で、内訳は地方揮発油譲与税 57,395千円、自動車重量譲与税 173,030千円、森林環境譲与税 10,830千円となっている。

### 【3款 利子割交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R4	6,800	3,015	3,015	44.3	0	0
R5	5,000	2,747	2,747	54.9	0	0
増減額	△1,800	△268	△268		0	0
増減率	△26.5	△8.9	△8.9		-	-

利子割交付金の収入済額は、歳入決算額の0.01%である。個人県民税の決算額の割合に応じて県から市町村に交付される。

### 【4款 配当割交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R4	29,000	44,470	44,470	153.3	0	0
R5	30,000	53,249	53,249	177.5	0	0
増減額	1,000	8,779	8,779		0	0
増減率	3.4	19.7	19.7		-	-

上場株式等の配当に課税される県民税の一部を県民税決算額の割合に応じて県から市町村に交付される。

## 【5款 株式等譲渡所得割交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R4	36,000	32,905	32,905	91.4	0	0
R5	38,000	59,709	59,709	157.1	0	0
増減額	2,000	26,804	26,804	/	0	0
増減率	5.6	81.5	81.5		-	-

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得に課税される県民税の一部を県民税決算額の割合に応じて県から市町村に交付される。

## 【6款 法人事業税交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R4	100,000	135,629	135,629	135.6	0	0
R5	110,000	128,579	128,579	116.9	0	0
増減額	10,000	△7,050	△7,050	/	0	0
増減率	10.0	△5.2	△5.2		-	-

法人事業税交付金の収入済額は、歳入決算額の0.51%である。当交付金は、県に納められた法人事業税額に7.7%を乗じた額が従業員数に応じて交付されたものです。

## 【7款 地方消費税交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R4	1,200,000	1,421,070	1,421,070	118.4	0	0
R5	1,250,000	1,435,687	1,435,687	114.9	0	0
増減額	50,000	14,617	14,617	/	0	0
増減率	4.2	1.0	1.0		-	-

地方消費税交付金の収入済額は、歳入決算額の5.72%である。当交付金は、地方消費税を財源として人口や従業者数で按分して県から市町村に交付される。

## 【8款 ゴルフ場利用税交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R4	36,100	35,303	35,303	97.8	0	0
R5	37,690	35,245	35,245	93.5	0	0
増減額	1,590	△58	△58	/	0	0
増減率	4.4	△0.2	△0.2		-	-

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、歳入決算額の0.14%である。県が賦課してゴルフ場経営者から納付されたゴルフ場利用税は、ゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が、県からゴルフ場が所在する市町村に対して交付される。

【9 款 環境性能割交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R4	30,000	27,171	27,171	90.6	0	0
R5	25,000	31,166	31,166	124.7	0	0
増減額	△5,000	3,995	3,995	/	0	0
増減率	△16.7	14.7	14.7		-	-

環境性能割交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.12%である。県に納付された自動車税環境性能割相当額の内、普通自動車については 40.85%相当額が、軽自動車については全額（手数料を除く）が、市町村に対して交付される。

【10 款 地方特例交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R4	72,000	99,786	99,786	138.6	0	0
R5	83,000	103,904	103,904	125.2	0	0
増減額	11,000	4,118	4,118	/	0	0
増減率	15.3	4.1	4.1		-	-

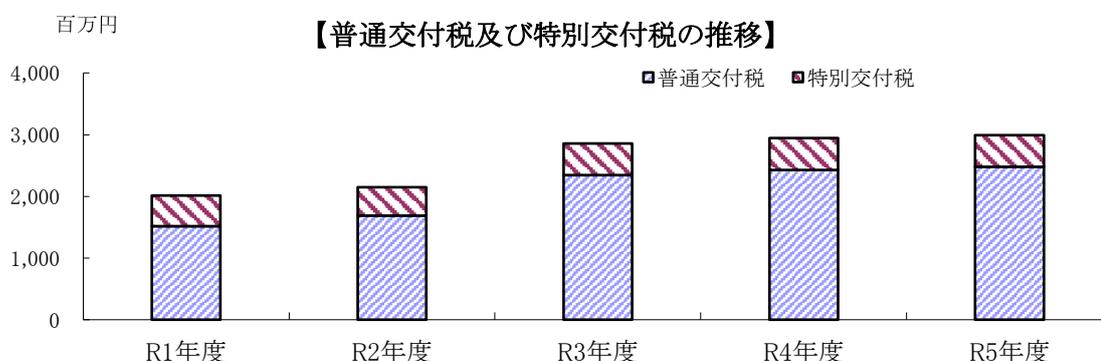
地方特例交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.41%である。

【11 款 地方交付税】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R4	2,260,000	2,947,364	2,947,364	130.4	0	0
R5	2,460,000	2,994,287	2,994,287	121.7	0	0
増減額	200,000	46,923	46,923	/	0	0
増減率	8.8	1.6	1.6		-	-

地方交付税の収入済額は、歳入決算額の 11.94%である。内訳として普通交付税が 2,479,449 千円、特別交付税が 514,838 千円である。



【12 款 交通安全対策特別交付金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R4	6,000	5,193	5,193	86.6	0	0
R5	6,000	4,274	4,274	71.2	0	0
増減額	0	△919	△919		0	0
増減率	0	△17.7	△17.7		-	-

交通安全対策特別交付金の収入済額は、歳入決算額の 0.02%である。交通違反の反則金を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設整備の経費に充てるための財源として交付される。

【13 款 分担金及び負担金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R4	186,474	182,671	180,582	96.8	115	1,974
R5	165,299	178,387	176,051	106.5	424	1,911
増減額	△21,175	△4,284	△4,531		309	△63
増減率	△11.4	△2.3	△2.5		268.7	△3.2

分担金及び負担金の収入済額は、歳入決算額の 0.70%である。収入未済額 1,911 千円及び不能決損額 424 千円は、保育園運営費自己負担金等の児童福祉費負担金である。

【14 款 使用料及び手数料】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R4	257,008	258,288	252,544	98.3	0	5,744
R5	251,116	250,797	245,703	97.8	0	5,094
増減額	△5,892	△7,491	△6,841		0	△650
増減率	△2.3	△2.9	△2.7		-	△11.3

使用料及び手数料の収入済額は、歳入決算額の 0.98%である。収入未済額 5,094 千円は、シティプラザ使用料及び市営住宅使用料等である。

【15 款 国庫支出金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R4	5,019,889	4,312,172	4,312,172	85.9	0	0
R5	5,404,616	4,007,985	4,007,985	74.2	0	0
増減額	384,727	△304,187	△304,187		0	0
増減率	7.7	△7.1	△7.1		-	-

国庫支出金の収入済額は、歳入決算額の 15.98%である。収入済額の内訳は、国庫負担金 2,538,085 千円、国庫補助金 1,451,552 千円、委託金 18,348 千円である。

## 【16 款 県支出金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R4	1,805,055	1,660,736	1,660,736	92.0	0	0
R5	1,798,576	1,587,972	1,587,972	88.3	0	0
増減額	△6,479	△72,764	△72,764		0	0
増減率	△0.4	△4.4	△4.4		-	-

県支出金の収入済額は、歳入決算額の 6.33%である。収入済額の内訳は、県負担金 1,043,217 千円、県補助金 421,844 千円、委託金 122,911 千円である。

## 【17 款 財産収入】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R4	67,173	76,672	76,672	114.1	0	0
R5	56,451	96,520	96,520	171.0	0	0
増減額	△10,722	19,848	19,848		0	0
増減率	△16.0	25.9	25.9		-	-

財産収入の収入済額は、歳入決算額の 0.38%で、収入済額の内訳は、財産運用収入 52,196 千円、財産売払収入 44,323 千円である。

## 【18 款 寄附金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R4	702,212	493,784	493,784	70.3	0	0
R5	732,513	477,201	477,201	65.1	0	0
増減額	30,301	△16,583	△16,583		0	0
増減率	4.3	△3.4	△3.4		-	-

寄附金の収入済額は、歳入決算額の 1.90%で、収入済額の内訳は、一般寄附金（ふるさと納税）444,588 千円、衛生費寄附金 1,313 千円、教育費寄付金 30,200 千円、総務費寄付金 1,000 千円、民生費寄附金 100 千円である。

## 【19 款 繰入金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R4	1,264,196	269,531	269,531	21.3	0	0
R5	1,266,108	251,251	251,251	19.8	0	0
増減額	1,912	△18,280	△18,280		0	0
増減率	0.2	△6.8	△6.8		-	-

繰入金の収入済額は、歳入決算額の 1.00%で、収入済額の内訳は、国際交流基金繰入金 2,609 千円、ふるさと納税基金繰入金 236,000 千円、人に優しいまちづくり基金繰入金 426 千円、特別会計の国民健康保険会計繰入金 3,748 千円、介護保険会計繰入金 8,468

千円である。

【20 款 繰越金】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R4	1,897,888	2,287,915	2,287,915	120.6	0	0
R5	2,081,193	2,153,153	2,153,153	103.5	0	0
増減額	183,305	△134,762	△134,762		0	0
増減率	9.7	△5.9	△5.9		-	-

繰越金の収入済額は、歳入決算額の8.58%である。収入済額の内訳は、繰越金2,043,909千円、明許繰越金109,244千円である。

【21 款 諸収入】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R4	765,008	818,064	778,554	101.8	0	39,510
R5	702,818	885,494	820,162	116.7	3,247	62,085
増減額	△62,190	67,430	41,608		3,247	22,575
増減率	△8.1	8.2	5.3		-	57.1

諸収入の収入済額は、歳入決算額の3.27%である。収入済額の主なものは、延滞金12,349千円、市預金利子96千円、中小企業者貸付金元利収入153,000千円、雑入652,713千円等である。また、収入未済額62,085千円の内訳は、学校給食事業収入1,800千円、民生費雑入18,204千円、商工費雑入41,712千円、土木費雑入369千円である。

【22 款 市債】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算収入率	不納欠損額	収入未済額
R4	1,282,560	968,900	968,900	75.5	0	0
R5	1,468,800	961,800	961,800	65.5	0	0
増減額	186,240	△7,100	△7,100		0	0
増減率	14.5	△0.7	△0.7		-	-

市債の収入済額は、歳入決算額の3.83%で、その内訳は、総務債36,200千円、民生債53,200千円、商工債2,600千円、土木債382,500千円、教育債353,200千円、臨時財政対策債134,100千円である。

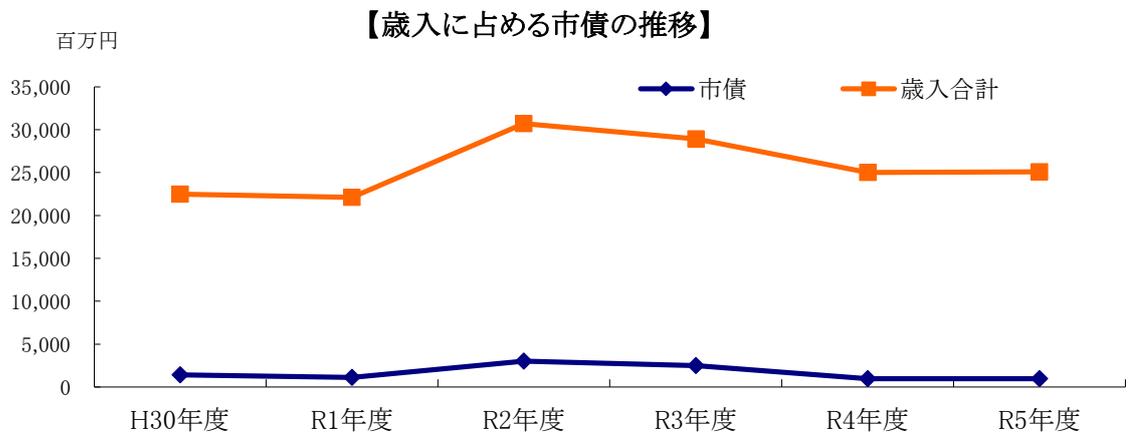
ここ5年間の市債の推移は、表3-3のとおりである。

表3-3 市債の推移

(単位：千円・%)

年度	歳入合計	市債	増減額	増減率	歳入合計に占める割合
R1	22,122,080	1,118,900	△275,000	△19.7	5.1
R2	30,727,462	3,007,800	1,888,900	168.8	9.8
R3	28,932,086	2,505,500	△502,300	△16.7	8.7

R4	25,028,098	968,900	△1,536,600	△61.3	3.9
R5	25,086,713	961,800	△7,100	△0.7	3.8



### (3) 歳出款別決算状況

一般会計の歳出款別決算額の内訳は、別表3のとおりである。

予算現額 26,874,910 千円に対し、支出済額が 23,416,124 千円であり、予算現額に対する執行率は 87.1%となり、前年度の 89.2%より 2.1ポイント減少した。

款別決算の状況及び前年度との比較は、以下のとおりである。

#### 【1 款 議会費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
R4	169,678	160,057	94.3	0	9,621
R5	170,714	165,304	96.8	0	5,410
増減額	1,036	5,247	/	0	△4,211
増減率	0.6	3.2		-	△43.8

支出済額は、歳出決算額の 0.7%であり、前年度より 5,247 千円増加した。

#### 【2 款 総務費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
R4	3,907,683	3,447,144	88.2	13,544	446,995
R5	5,069,205	3,842,875	75.8	710,123	516,207
増減額	1,161,522	395,731	/	696,579	69,212
増減率	29.7	11.5		5,143.1	15.5

支出済額は、歳出決算額の 16.4%であり、前年度より 395,731 千円増加した。

## 【3款 民生費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
R4	9,275,963	8,711,261	93.9	6,728	557,974
R5	9,734,476	9,012,307	92.6	304,249	417,920
増減額	458,513	301,046		297,521	△140,054
増減率	4.9	3.5		4,422.1	△25.1

支出済額は、歳出決算額の38.5%であり、前年度より301,046千円増加した。

## 【4款 衛生費】

単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
R4	2,426,668	1,861,293	76.7	240,778	324,597
R5	2,105,750	1,826,595	86.7	14,495	264,660
増減額	△320,918	△34,698		△226,283	△59,937
増減率	△13.2	△1.9		△94.0	△18.5

支出済額は、歳出決算額の7.8%であり、前年度より34,698千円減少した。

## 【5款 農林業費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
R4	579,725	475,070	81.9	0	104,655
R5	490,111	411,610	84.0	0	78,501
増減額	△89,614	△63,460			△26,154
増減率	△15.5	△13.4		-	△25.0

支出済額は、歳出決算額の1.8%であり、前年度より63,460千円減少した。

## 【6款 商工費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
R4	1,109,564	906,274	81.7	5,300	197,990
R5	753,993	696,523	92.4	2,400	55,070
増減額	△355,571	△209,751		△2,900	△142,920
増減率	△32.1	△23.1		△54.7	△72.2

支出済額は、歳出決算額の3.0%であり、前年度より209,751千円減少した。

## 【7款 土木費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
R4	2,665,407	2,234,379	83.8	226,855	204,173
R5	2,940,911	2,485,667	84.5	166,559	288,686

増減額	275,504	251,288		△60,296	84,513
増減率	10.3	11.3		△26.6	41.4

支出済額は、歳出決算額の10.6%であり、前年度より251,288千円増加した。

【8款 消防費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
R4	923,019	900,114	97.5	1,210	21,695
R5	747,736	725,966	97.1	920	20,850
増減額	△175,283	△174,148		△290	△845
増減率	△19.0	△19.4		△24.0	△3.9

支出済額は、歳出決算額の3.1%であり、前年度より174,148千円減少した。

【9款 教育費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
R4	2,948,993	2,664,880	90.4	137,253	146,860
R5	3,282,652	2,739,618	83.5	338,809	204,225
増減額	333,659	74,738		201,556	57,365
増減率	11.3	2.8		146.8	39.1

支出済額は、歳出決算額の11.7%であり、前年度より74,738千円増加した。

【10款 災害復旧費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
R4	12,385	9,413	76.0	0	2,972
R5	1,330	390	29.3	0	940
増減額	△11,055	△9,023		0	△2,032
増減率	△89.3	△95.9		-	△68.4

支出済額は、歳出決算額の0.001%であり、前年度より9,023千円減少した。

【11款 公債費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不用額
R4	1,607,259	1,505,061	93.6	0	102,198
R5	1,568,032	1,509,268	96.3	0	58,764
増減額	△39,227	4,207		0	△43,434
増減率	△2.4	0.3		-	△42.5

支出済額は、歳出決算額の6.4%で、前年度より4,207千円増加した。

なお、公債費の年度末現在高の状況は、表4のとおりである。

表4 年度末現在高の状況

(単位：千円)

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R5-R4 増減額
借 入 額	2,505,500	968,900	961,800	△7,100
償 還 額	1,497,951	1,505,061	1,509,268	4,207
元 金	1,448,611	1,463,976	1,464,016	40
利 子	49,340	41,085	45,252	4,167
年 度 末 現 在 高	15,654,094	15,159,018	14,656,802	△502,216

【12 款 予備費】

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	対予算執行率	翌年度繰越額	不 用 額
R4	10,000	0	0.0	0	10,000
R5	10,000	0	0.0	0	10,000
増減額	0	0		0	0
増減率	-	-		-	-

## (4) 歳出節別決算状況

歳出の節別の支出済額は、別表8のとおりである。

また、人件費の節別決算状況は、表5-1のとおりである。

表5-1 人件費節別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	R4 年度		R5 年度		増 減 額	増 減 率
	支出済額	構 成 比	支出済額	構 成 比		
1 報 酬	728,019	3.2	718,202	3.1	△9,817	△1.3
2 給 料	1,176,913	5.1	1,187,961	5.1	11,048	0.9
3 職員手当等	982,138	4.3	995,695	4.3	13,557	1.4
4 共 済 費	501,532	2.2	497,739	2.0	△3,793	△0.8
5 災害補償費	276	0.0	44	0.0	△232	△84.1
人 件 費 計	3,388,878	14.8	3,399,641	14.5	10,763	0.3
物 件 費 等 計	19,486,067	85.2	20,016,483	85.5	530,416	2.7
合 計	22,874,945	100.0	23,416,124	100.0	541,179	2.4

### 【24節 積立金】

積立金額は、1,146,925千円である。

なお、積立金の内訳は、表5-2のとおりである。

表5-2 積立金の内訳

(単位：千円)

	基金名	積立金		基金名	積立金
1	財政調整基金	313,284	5	庁舎建設基金	106,855
2	減債基金	502,559	6	ふるさと納税	223,121
3	福祉基金	1,041	7	国際交流基金	31
4	ふるさと水基金	34		合計	1,146,925

### 【27節 繰出金】

繰出金額は、総額1,202,593千円である。

特別会計への繰出し状況は、表5-3のとおりである。

表5-3 繰出金の状況

(単位：千円・%)

特別会計名	R4年度		R5年度		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
国民健康保険会計	382,377	7.4	384,776	7.7	2,399
介護保険会計	633,362	15.4	632,200	14.9	△1,162
後期高齢者医療会計	153,501	21.1	171,786	22.1	18,285
介護認定・障がい者自立支援認定審査会	11,723	34.1	13,831	37.3	2,108
古井財産区会計	0	0.0	0	0.0	0
山之上財産区会計	0	0.0	0	0.0	0
合計	1,180,963	11.8	1,202,593	12.0	21,630

※構成比は、各特別会計の歳入に占める一般会計からの繰入金額の割合を示す。

## 3. 特別会計

### (1) 概況

特別会計の決算状況は、表6-1及び表6-2のとおりである。

各会計を合計した歳入及び歳出決算額を前年度と比較すると、歳入決算額は0.1%減少し、歳出決算額は1.3%増加している。

また、各会計への一般会計からの繰出金の状況は、表5-3のとおり総額1,202,593千円である。

以下に各会計別の決算状況を記載するとともに、別表4及び別表5を掲載した。

表 6-1 特別会計の決算状況

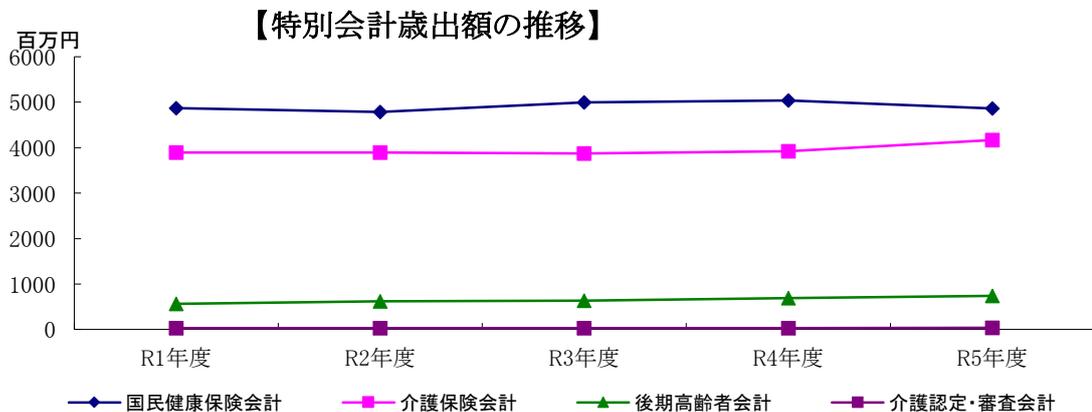
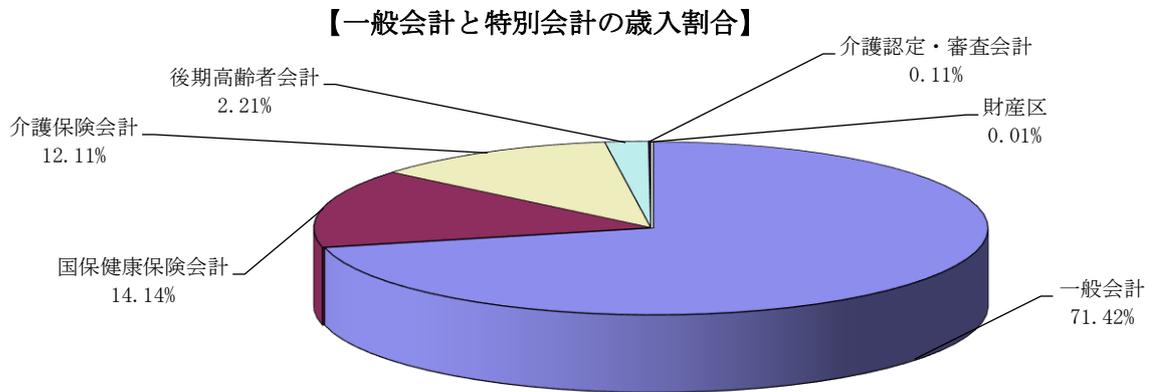
(単位：千円・%)

年度	予算現額	歳入決算額	執行率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引
R4	10,149,530	10,048,054	99.0	9,678,190	95.4	369,864
R5	10,291,162	10,039,856	97.6	9,802,452	95.3	237,404
増減額	141,632	△8,198		124,262		△132,460
増減率	1.4	△0.1		1.3		△35.8

表 6-2 特別会計の決算状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)/(A)	歳入歳出差引
国民健康保険会計	5,190,274	4,965,229	95.7	4,859,167	93.6	106,061
介護保険会計	4,293,662	4,254,823	99.1	4,165,788	97.0	89,035
後期高齢者医療会計	763,566	778,918	102.0	739,360	96.8	39,558
介護認定・障がい者 自立支援認定審査会会計	40,723	37,114	91.1	36,390	89.4	723
古井財産区会計	1,816	2,492	137.2	1,188	65.4	1,304
山之上財産区会計	1,121	1,280	114.2	558	49.8	722
合 計	10,291,162	10,039,856	97.6	9,802,452	95.3	237,404

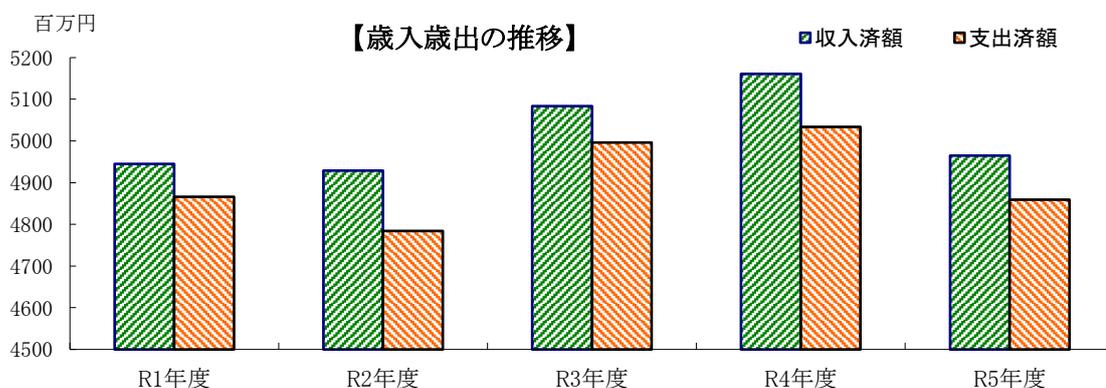


## (2) 国民健康保険会計

令和5年度の国民健康保険会計は、歳入決算額 4,965,229 千円に対し、歳出決算額は 4,859,167 千円と 106,062 千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R4	5,348,345	5,160,769	3,966	183,610	5,034,336	0
R5	5,145,135	4,965,229	2,589	177,317	4,859,167	0
増減額	△203,210	△195,540	△1,377	△6,293	△175,169	0
増減率	△3.8	△3.8	△34.7	△3.4	△3.5	-



### 1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 195,540 千円減少した。

歳入の主な内訳は、次のとおりである。

#### ① 保険料

保険料の収入済額は、1,055,696 千円であり、前年度より 56,795 千円減少した。

なお、保険料の収納状況は、表 6-3 のとおりである。

表 6-3 保険料の収納状況

(単位：千円・%)

年度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R4	現 年 分	1,104,212	1,046,191	0	58,022	94.7
	滞 納 繰 越 分	184,666	66,300	3,966	114,400	35.9
	計	1,288,878	1,112,491	3,966	172,422	86.3
R5	現 年 分	1,056,402	996,340	0	60,062	94.3
	滞 納 繰 越 分	170,559	59,356	2,589	108,614	34.8
	計	1,226,961	1,055,696	2,589	168,676	86.0
増減額	現 年 分	△47,810	△49,851	0	2,040	

	滞納繰越分	△14,107	△6,944	△1,377	△5,786	
	計	△61,917	△56,795	△1,377	△3,746	
増減率	現年分	△4.3	△4.8	0.0	3.5	
	滞納繰越分	△7.6	△10.5	△34.7	△5.1	
	計	△4.8	△5.1	△34.7	2.2	

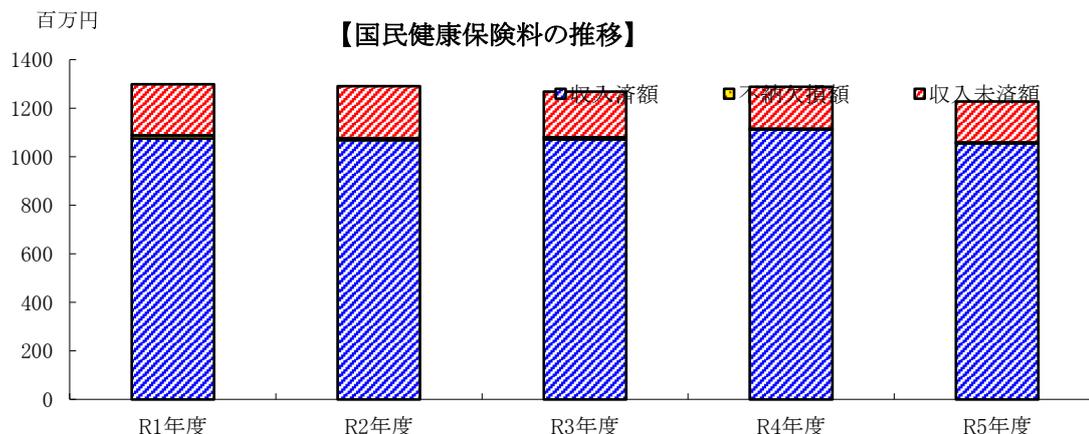
収入済額を前年度と比較すると、現年分で49,851千円（4.8ポイント）減少し、滞納繰越分で6,944千円（10.5ポイント）減少した。

現年分と滞納繰越分を合わせた保険料全体の収納率は、86.0%で、前年度より、0.3ポイント減少した。

<不納欠損処分及び根拠>

(単位:千円)

区分	地方税法15条7第5項 (無財産で執行停止、直ちに消滅)		国民健康保険法第110 条(2年の時効消滅)		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国保保険料	0	0	249	2,589	249	2,589



② 県支出金

収入済額は、3,347,727千円で、前年度より155,000千円減少した。

③ 繰入金

収入済額は、414,776千円で、前年度より17,601千円減少している。

内訳は、一般会計繰入金が2,399千円増加し、基金繰入金は20,000千円減少した。

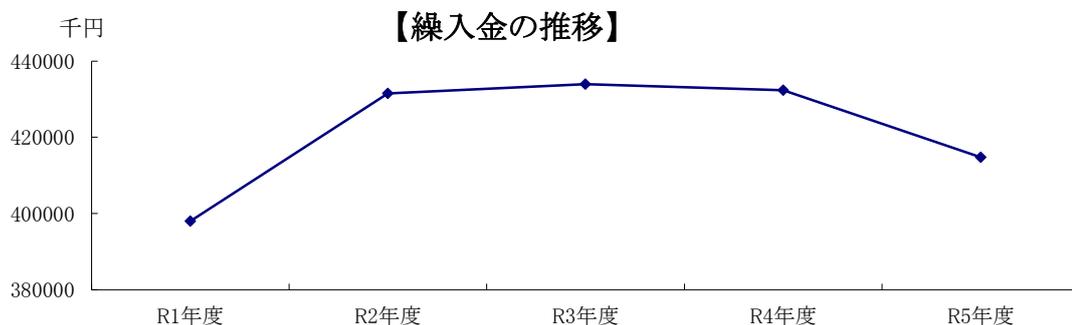
繰入金の推移は、表6-4のとおりである。

表6-4 繰入金の推移

(単位:千円・%)

年度	繰入合計	増減額	増減率	歳入に占める割合
R1	398,056	27,516	7.4	7.7
R2	431,527	33,471	8.4	8.8
R3	433,929	2,402	0.6	8.5

R4	432,377	△1,552	△0.4	8.4
R5	414,776	△17,601	△4.1	8.4



④ 繰越金

収入済額は、126,433千円で、前年度より38,579千円増加した。

2) 歳出決算

支出済額は、前年度より175,169千円減少した。

歳出の主な内訳は、次のとおりである。

① 保険給付費

支出済額は、3,248,799千円で、前年度より143,849千円減少した。

② 国民健康保険事業費納付金

県が医療費等を推計し、算出した金額を納付するもので、支出済額は、1,436,769千円で、前年度より43,986千円減少した。

③ 保健事業費

支出済額は、37,799千円で、前年度より1,000千円増加した。

④ 基金積立金

支出済額は、872千円で、前年度より250千円減少した。

⑤ 諸支出金

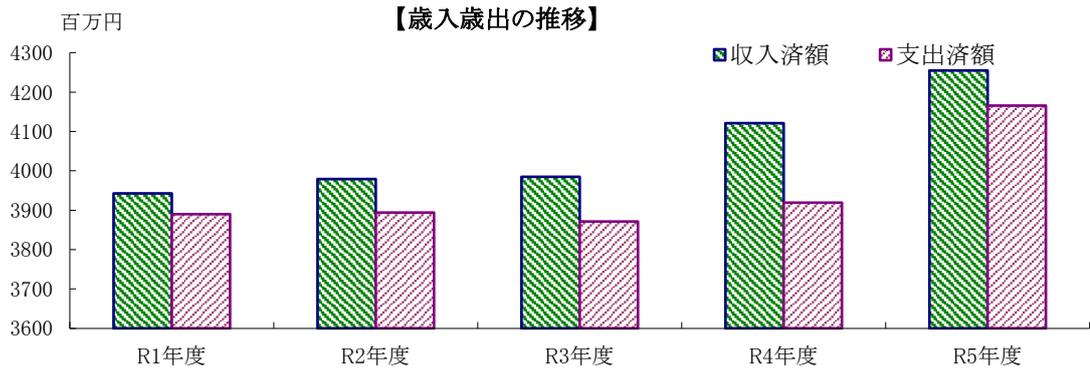
支出済額は、36,844千円で、前年度より14,683千円増加した。

(3) 介護保険会計

令和5年度の介護保険会計は、収入決算額4,254,823千円に対し、歳出決算額は4,165,788千円と89,035千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R4	4,145,184	4,121,409	1,649	22,126	3,918,817	0
R5	4,278,967	4,254,823	2,732	21,413	4,165,788	0
増減額	133,783	133,314	1,083	△713	246,971	0
増減率	3.2	3.2	65.7	△3.2	6.3	-



### 1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 133,314 千円増加した。

歳入の主な内訳は、次のとおりである。

#### ① 保険料

収入済額は、906,974 千円で、前年度より 7,713 千円増加した。

内訳は、現年分の特別徴収 812,751 千円、普通徴収 89,237 千円、滞納繰越分の普通徴収 4,987 千円であった。

保険料全体の調定額 930,106 千円に対する収納率は 97.5%で、前年度同様であった。また、不納欠損額は 2,002 千円で前年度より 353 千円増加した。

<保険料の収納状況>

(単位:千円・%)

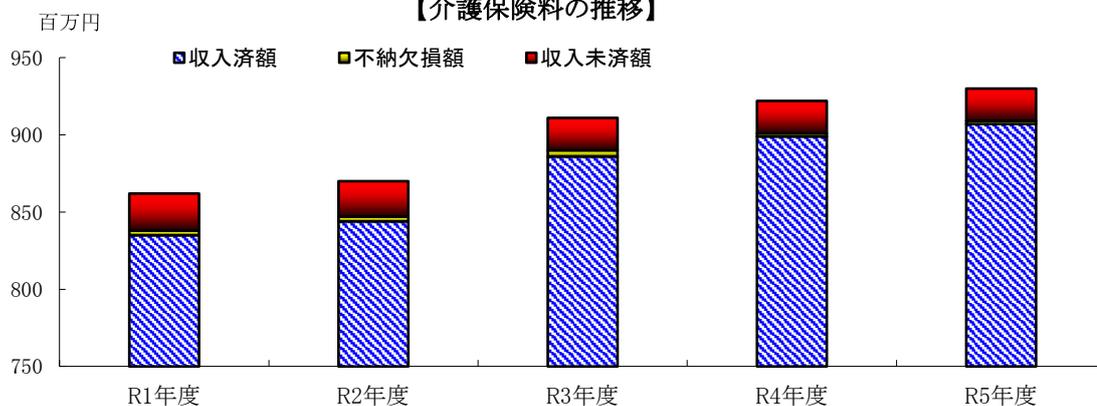
年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R4	現年分	899,293	894,364	0	4,929	99.5
	滞納繰越分	22,731	4,898	1,649	16,184	21.5
	計	922,024	899,262	1,649	21,113	97.5
R5	現年分	907,249	901,987	0	5,262	99.4
	滞納繰越分	22,857	4,987	2,002	15,868	21.8
	計	930,106	906,974	2,002	21,130	97.5
増減額	現年分	7,956	7,623	0	333	
	滞納繰越分	126	89	353	△316	
	計	8,082	7,712	353	17	
増減率	現年分	0.9	0.9	0	6.8	
	滞納繰越分	0.6	1.8	21.4	△2.0	
	計	0.9	0.9	21.4	0.1	

<不納欠損処分及び根拠>

(単位:千円)

区 分	地方税法 15 条 7 第 5 項 (無財産で執行停止、直ちに消滅)		介護保険法第 200 条 (2年の時効消滅)		合 計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
介護保険料	0	0	43	2,002	43	2,002

【介護保険料の推移】



② 国庫支出金

収入済額は、875,893千円で、前年度より2,697千円増加した。

内訳は、国庫負担金で5,895千円増加し、国庫補助金で3,198千円減少した。

③ 支払基金交付金

収入済額は、1,011,345千円で、前年度より28,762千円増加した。

内訳は、介護給付費交付金で27,407千円、地域支援事業支援交付金で1,355千円増加した。

④ 県支出金

収入済額は、578,291千円で、前年度より3,006千円減少した。

内訳は、県負担金で2,653千円、県補助金で353千円減少した。

⑤ 繰入金

収入済額は、665,300千円で、前年度より6,538千円増加した。

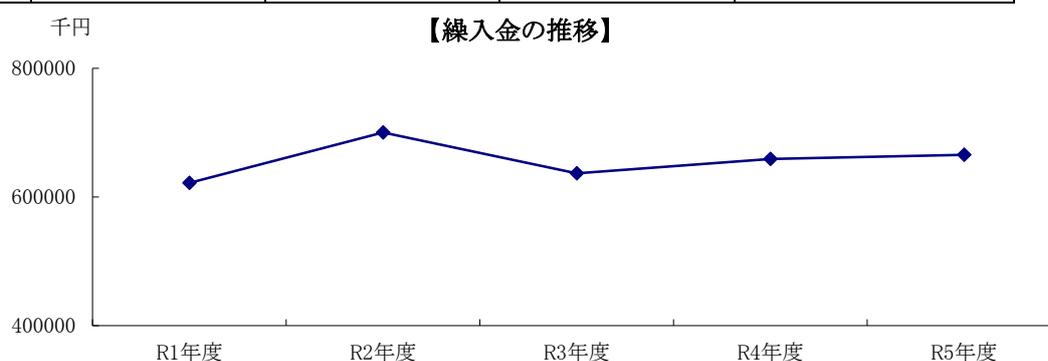
内訳は、一般会計繰入金が1,162千円減少し、基金繰入金が7,700千円増加した。

繰入金の推移は、表6-5のとおりである。

表 6-5 繰入金の推移

(単位：千円・%)

年度	繰入金額	増減額	増減率	歳入に占める割合
R1	621,698	△24,441	△3.8	15.8
R2	699,976	78,278	12.6	17.6
R3	636,384	△63,592	△9.1	16.0
R4	658,762	22,379	3.5	16.0
R5	665,300	6,538	1.0	15.6



## ⑥ 繰越金

収入済額は、202,592千円で、前年度より87,942千円増加した。

## 2) 歳出決算

支出済額は、前年度より246,971千円増加した。

歳出の主なものは、次のとおりである。

## ① 保険給付費

支出済額は、3,665,910千円で、前年度より168,262千円増加した。

## ② 地域支援事業費

支出済額は、202,592千円で、前年度より5,862千円増加した。

内訳は、介護予防・生活支援サービス事業諸費が5,817千円、包括的支援事業・任意事業費1,527千円、その他諸費33千円が増加し、一般介護予防事業1,516千円が減少した。

## ③ 基金積立金

支出済額は、84,880千円で、前年度より39,818千円増加した。

## ④ 諸支出金

支出済額は、118,532千円で、前年度より49,660千円増加した。

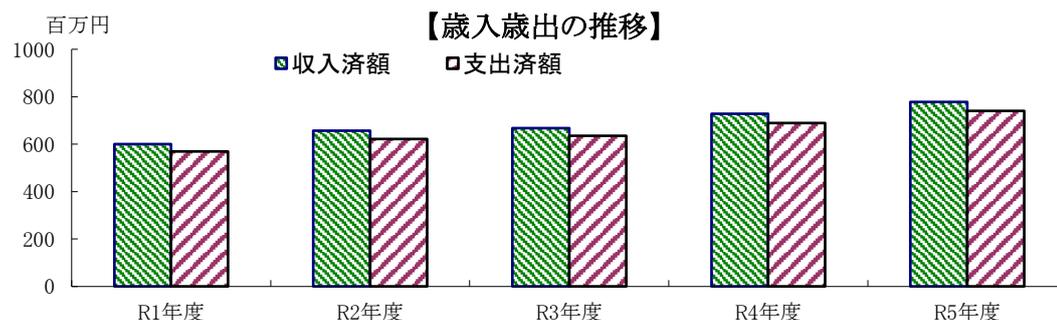
内訳は、償還金及び還付加算金で42,317千円、一般会計繰出金で7,344千円増加した。

## (4) 後期高齢者医療会計

令和5年度の後期高齢者医療会計は、収入決算額778,918千円に対し、歳出決算額739,360千円と39,558千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R4	729,391	728,091	42	1,258	689,596	0
R5	780,955	778,918	65	1,971	739,360	0
増減額	51,564	50,827	23	713	49,764	0
増減率	7.1	7.0	54.8	56.7	7.2	-



## 1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 50,827 千円増加した。

歳入の主な内訳は、次のとおりである。

## ① 保険料

収入済額は、548,621 千円で、前年度より 27,027 千円増加した。

内訳は、現年分の特別徴収で 12,607 千円、現年分の普通徴収で 14,062 千円、普通徴収の滞納繰越分で 358 千円増加した。

保険料全体の調定額 550,658 千円に対する収納率は 99.6%で、前年度より 0.2 ポイント減少した。

表 6-6 保険料の収納状況

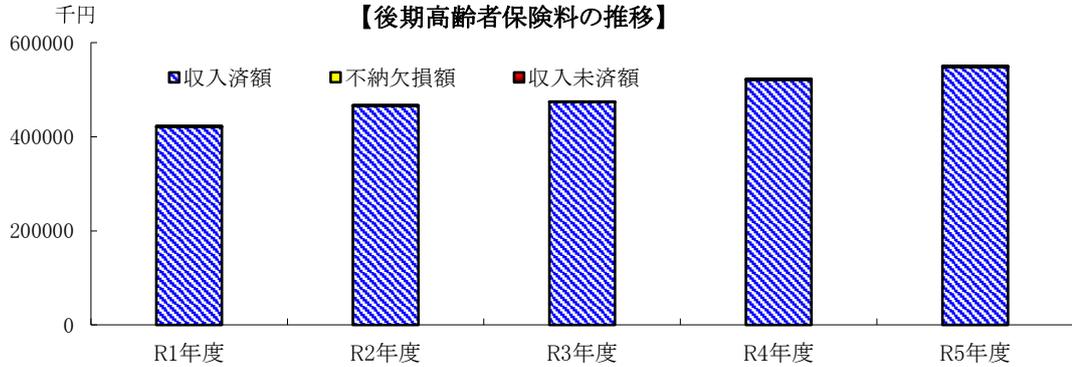
(単位：千円・%)

年度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R4	現 年 分	521,501	520,930	0	571	99.9
	滞納繰越分	1,393	664	42	687	47.7
	計	522,894	521,594	42	1,258	99.8
R5	現 年 分	548,326	547,600	0	726	99.9
	滞納繰越分	2,332	1,021	65	1,245	43.8
	計	550,658	548,621	65	1,971	99.6
増減額	現 年 分	26,825	26,670	0	155	
	滞納繰越分	939	357	23	558	
	計	27,764	27,027	23	713	
増減率	現 年 分	5.1	5.1	-	27.1	
	滞納繰越分	67.4	53.8	54.8	81.2	
	計	5.3	5.2	54.8	56.7	

<不納欠損処分及び根拠>

(単位:千円)

区 分	地方税法 15 条 7 第 5 項 (無財産で執行停止、直ちに消滅)		高齢者の医療の確保に関する法律第 160条(2年の時効消滅)		合 計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
後期高齢者保険料	0	0	5	65	5	65



② 繰入金

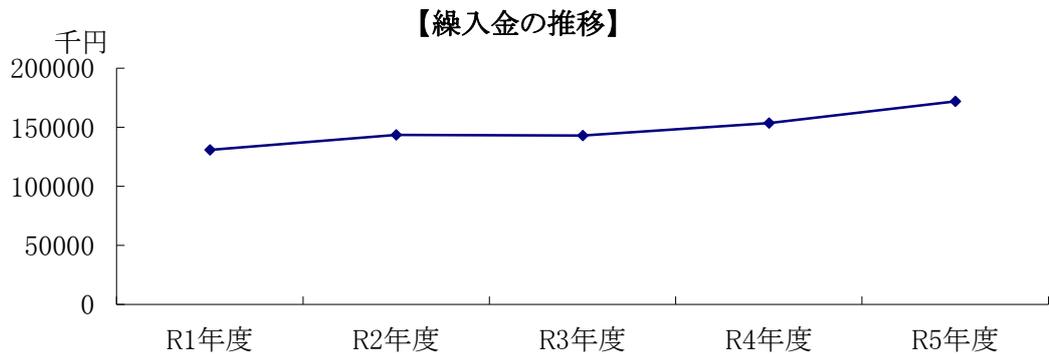
収入済額は 171,786 千円で、前年度より 18,285 千円増加した。

内訳は、すべて一般会計からの繰入金である。

表 6-6 繰入金の推移

(単位:千円・%)

年 度	繰入金額	増減額	増減率	歳入に占める割合
R1	130,859	△7,004	△5.1	21.8
R2	143,521	12,662	9.7	21.8
R3	142,788	△733	△0.5	21.4
R4	153,501	10,713	7.5	21.1
R5	171,786	18,285	11.9	22.1



③ 繰越金

収入済額は 38,494 千円で、前年度より 5,604 千円増加した。

## 2) 歳出決算

支出済額は、前年度より 49,764 千円増加した。

歳出の主なものは、次のとおりである。

### ① 総務費

支出済額、14,403 千円で、前年度より 872 千円減少した。

### ② 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は、704,627 千円で、前年度から 47,957 千円増加した。

### ③ 保健事業費

支出済額は、19,224 千円で、前年度より 1,963 千円増加した。

## (5) 介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計

令和 5 年度の介護認定・障害者自立支援認定審査会会計は、収入決算額 37,114 千円に対し、歳出決算額は 36,390 千円と 724 千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R4	34,427	34,427	0	0	33,994	0
R5	37,114	37,114	0	0	36,390	0
増減額	2,687	2,687	0	0	2,396	0
増減率	7.8	7.8	0	0	7.0	-

## 1) 歳入決算

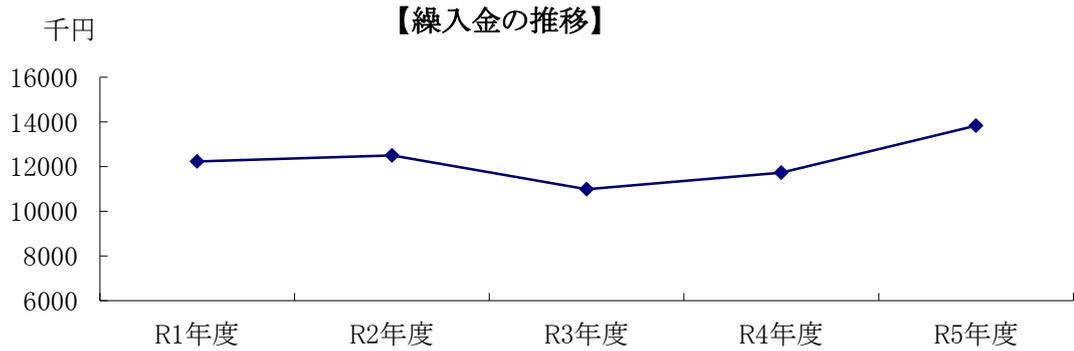
収入済額は、前年度より 2,687 千円増加した。

内訳は、繰入金が 2,108 千円、分担金及び負担金が 598 千円増加し、繰越金が 19 千円減少した。

表 6-8 繰入金の推移

(単位：千円・%)

年 度	繰 入 合 計	増減額	増 減 率	歳入に占める割合
R1	12,225	2,241	22.5	34.2
R2	12,505	280	2.3	38.5
R3	10,988	△1,517	△12.1	31.6
R4	11,723	735	6.7	34.1
R5	13,831	2,108	18.0	37.3



2) 歳出決算

支出済額は、前年度より 2,396 千円増加した。

内訳は、介護認定審査会費で 2,354 千円、自立支援認定審査会費で 42 千円増加した。

(6) 古井財産区会計

令和 5 年度の古井財産区会計は、収入決算額 2,492 千円に対し、歳出決算額は 1,188 千円と 1,304 千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R4	2,117	2,117	0	0	780	0
R5	2,492	2,492	0	0	1,188	0
増減額	375	375	0	0	408	-
増減率	17.7	17.7	-	-	52.3	-

1) 歳入決算

収入済額は、前年度より 375 千円増加した。

内訳として、繰越金は 1,337 千円で 257 千円増加し、財産収入は 1,155 千円で 118 千円増加した。

2) 歳出決算

支出済額は、前年度より 408 千円増加した。

管理会費 183 千円、総務費 605 千円のうち財政調整基金に 100 千円を積立、諸支出金として、上古井区会及び下古井区会に 400 千円を交付した。

### 3) 財産の調書

区 分	R4 年度末現在高	R5 年度末現在高	増 減
1 土地	14,335.91	14,335.91	0
(1)山 林 (㎡)	4,973.00	4,973.00	0
(2)原 野 (㎡)	1,223.00	1,223.00	0
(3)溜 池 (㎡)	2,640.91	2,640.91	0
(4)雑種地 (㎡)	5,499.00	5,499.00	0
2 家屋	1.20	1.20	0
3 基金(円)	42,341,030	42,441,030	100,000
4 普通預金(円)	1,337,300	1,303,713	△33,587

### (7) 山之上財産区会計

令和5年度の山之上財産区会計は、収入決算額1,280千円に対し、歳出決算額は558千円と722千円の黒字であった。

(単位：千円・%)

年度	歳 入				歳 出	
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額
R4	1,242	1,242	0	0	667	0
R5	1,280	1,280	0	0	558	
増減額	38	38	0	0	△109	0
増減率	3.1	3.1	-	-	△16.3	-

#### 1) 歳入決算

収入済額は、前年度より38千円増加した。

繰越金575千円で35千円増加し、財産収入705千円で3千円増加した。

#### 2) 歳出決算

支出済額は、前年度より109千円減少した。

管理会費183千円、総務費325千円のうち財政調整基金に240千円を積立、諸支出金として、山之上自治会長会に50千円を交付した。

### 3) 財産の調書

区 分	R4 度末現在高	R5 年度末現在高	増 減
1 土地	2,025,400.84	2,025,400.84	0
(1)宅 地 (㎡)	138.84	138.84	0
(2)山 林 (㎡)	2,024,043.00	2,024,043.00	0
(3)原 野 (㎡)	1,219.00	1,219.00	0
2 立木 (m <sup>3</sup> )	12,554	12,784	230
3 基金(円)	16,789,464	17,029,464	240,000
4 普通預金(円)	574,982	722,478	147,496

## V 財産の概要

### 1 公有財産の状況

財産に関する調書に掲載されている公有財産の現在高については、表8-1のとおりである。

表8-1 公有財産の現在高

区 分		R4 年度末現在高	R5 度末現在高	比較増減
土地 (㎡)	行 政 財 産	1,049,570.80	1,046,459.10	△3,111.70
	公 用 財 産	91,745.04	92,351.29	606.25
	公 共 財 産	957,825.76	954,107.81	△3,717.95
	普 通 財 産	450,919.87	457,234.11	6,314.24
	合 計	1,500,490.67	1,503,693.21	3,202.54
建物 (㎡)	行 政 財 産	161,057.91	160,292.21	△765.70
	公 用 財 産	14,802.64	14,907.76	105.12
	公 共 財 産	146,255.27	145,384.45	△870.82
	普 通 財 産	3,555.40	3,555.40	0
	合 計	164,613.31	163,847.61	△765.70
有 価 証 券 (千円)		29,280	29,280	0
出資による権利 (千円)		1,032,244	1,032,244	0

※ 注記 土地のうち、市道及び水路は除外してある。

## (1) 土地

令和5年度は、前年度と比較して、行政財産で3,111.70 m<sup>2</sup>減少、普通財産で6,314.24 m<sup>2</sup>増加、合計3,202.54 m<sup>2</sup>増加した。

主な増減は、次のとおりである。

①	<u>行政財産の増加</u>	606.25 m <sup>2</sup>
	公用財産	606.25 m <sup>2</sup>
	○その他の施設 加茂野町・山之上町・下米田町地内	606.25 m <sup>2</sup>
②	<u>行政財産の減少</u>	3,717.95 m <sup>2</sup>
	公共財産	3,717.95 m <sup>2</sup>
	○その他の施設 本郷町・新池町等地内	3,717.95 m <sup>2</sup>
③	<u>普通財産の増加</u>	7,895.69 m <sup>2</sup>
	○宅地：本郷町・島町地内	4,128.34 m <sup>2</sup>
	○雑種地：本郷町・前平町・新池町地内	16.35 m <sup>2</sup>
	○溜池：山之上町地内	3,335.00 m <sup>2</sup>
	○墓地：蜂屋町地内	416.00 m <sup>2</sup>
④	<u>普通財産の減少</u>	1,581.45 m <sup>2</sup>
	○宅地：島町・本郷町・三和町地内	1,581.45 m <sup>2</sup>

## (2) 建物

令和5年度は、前年度と比較すると行政財産で765.70 m<sup>2</sup>減少した。

①	<u>行政財産の増加</u>	369.75 m <sup>2</sup>
	○第2分団2班車庫	90.72 m <sup>2</sup>
	○山手小学校避難所用備蓄倉庫	7.2 m <sup>2</sup>
	○下米田小学校避難所用備蓄倉庫	7.2 m <sup>2</sup>
	○牧野ふれあい広場陸上競技用器具庫等	264.63 m <sup>2</sup>
②	<u>行政財産の減少</u>	1,135.45 m <sup>2</sup>
	○古井第一保育園保育室・倉庫	1,135.45 m <sup>2</sup>

## (3) 有価証券

令和5年度の決算年度末現在高は、前年度と同額の29,280千円であった。

## (4) 出資による権利

令和5年度末現在高は、前年度と同額の1,032,244千円であった。

## 2 物品の状況

主な物品の状況は、表8-2のとおりである。

表8-2

(単位：台)

区 分	R4 度末現在高	R5 年度末現在高	比較増減
車 両	137	138	1
庁 用 車	108	109	1
消 防 車	26	26	0
バ ス	3	3	0
原 動 機 付 自 転 車	0	0	0
消 防 ポ ン プ	19	19	0
合 計	156	157	1

## 3 債権の状況

令和6年3月31日現在における債権の状況は、表8-3のとおりである。

表8-3

(単位：円)

区 分	R5年3月31日現在高	R6年3月31日現在高	比較増減
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	0	0	0

## 4 基金の状況

令和6年3月31日現在における基金（現金）の総額は、前年度と比較して880,416千円増加し、9,925,135千円となった。

増減の内訳は、表8-4のとおりである。

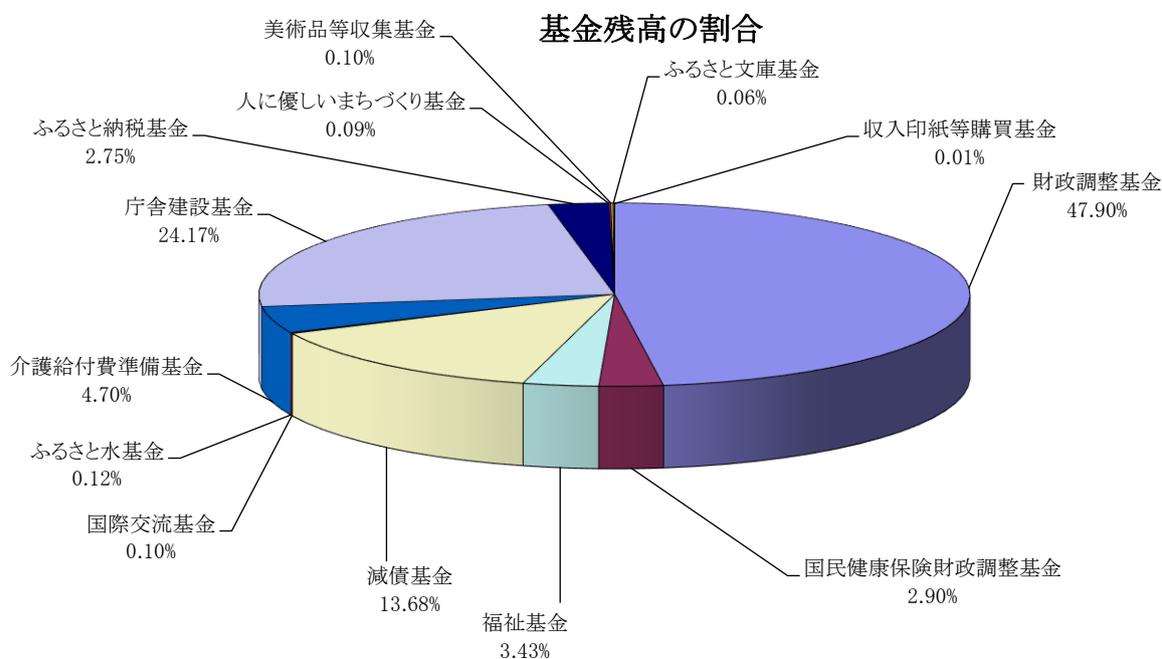
なお、表8-4の積立基金及び運用基金の割合をグラフに記載した。

表8-4

(単位：千円)

基金名	R5年3月31日 現在高	R6年3月31日 現在高	比較増減	
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	4,441,160	4,754,444	313,284
	国民健康保険財政調整基金	337,061	287,933	△49,128
	福 祉 基 金	339,328	340,343	1,015
	減 債 基 金	855,349	1,357,907	502,558
	国 際 交 流 基 金	14,154	9,870	△4,284
	ふ る さ と 水 基 金	11,466	11,500	34
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	406,853	466,333	59,480
	庁 舎 建 設 基 金	2,291,627	2,398,482	106,855
	ふ る さ と 納 税 基 金	322,297	272,648	△49,649
	人 に 優 し い ま ち づ く り 基 金	9,131	8,733	△398

美術品等収集基金	10,045	10,045	0
ふるさと文庫基金	5,601	5,680	79
収入印紙等購買基金	647	1,216	569
合 計	9,044,719	9,925,135	880,416



## VI 審査の結果に対する所見

### 1. 総括

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入額で35,126,569,224円、歳出額で33,218,576,362円であり、差引額は1,907,992,862円であった。

この決算総額を前年度と比較すると、歳入額で50,417,186円（0.1%）、歳出額で665,441,207円（2.0%）増加している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は、一般会計で1,472,397,892円、特別会計で237,403,679円といずれも黒字であり、総額では1,709,801,571円であった。

### 2. 一般会計

#### (1) 歳入

令和5年度の歳入決算額は、25,086,713,340円で、前年度より58,615,294円 0.2%増加している。

歳入の32.3%を占める市税全体の収入済額は、9,218,814千円で、前年度より463,108千円増加している。

税目別の前年度比較では、個人市民税33,133千円、法人市民税301,290千円、固定資産税99,270千円、都市計画税13,503千円、軽自動車税9,100千円、市たばこ税6,812千円

の増額であった。

市税の収納率では、現年分で99.0%（前年度より0.1ポイント減）、滞納繰越分で29.3%（前年度より2.8ポイント増）となり、現年分と滞納繰越分を合わせた市税全体では97.2%となり、前年度と同様であった。

一方、市税の収入未済額は、242,098千円で、前年度より1,710千円減少した。

市税における不納欠損額は、20,637千円で、前年度より12,131千円増加している。

市民に対する公平性や財源確保の観点から、未済額の削減に向けてより一層の努力と方策を検討されるとともに、不納欠損処理も含めて法令等を適正に運用され収納努力を今後も続けられたい。

## (2) 歳出

歳出決算額は、23,416,124,157円で、前年度より541,179,229円 2.4%減少した。

決算額を款別で前年度と比較してみると、議会費 5,247千円（3.2%）、総務費 395,731千円（11.5%）、民生費 301,046千円（3.5%）、土木費 251,288千円（11.3%）、教育費 74,738千円（2.8%）、公債費 4,207千円（0.3%）が、それぞれ増加しているのに対して、衛生費 34,698千円（1.9%）、農林業費 63,460千円（13.4%）、商工費 209,751千円（23.1%）、消防費 174,148千円（19.4%）、災害復旧費 9,023千円（95.9%）が、それぞれ減少している。

この結果、歳出総額に占める割合では、議会費0.7%、総務費16.4%、民生費38.5%、衛生費7.8%、農林業費1.8%、商工費3.0%、土木費10.6%、消防費3.1%、教育費11.7%、災害復旧費0.0%、公債費6.5%となっている。

## 3. 特別会計

特別会計の決算状況については、国民健康保険会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計、介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計、古井財産区会計及び山之上財産区会計の6会計における決算総額で、歳入は10,039,855,884円、歳出は9,802,452,205円で、差し引き237,403,679円となった。

前年度と比較すると、歳入は8,198,108円（0.1%）減少し、歳出は124,261,978円（1.3%）増加している。

各会計の実質収支は、すべての会計で黒字となった。

各会計別で主なことは次のようである。

国民健康保険会計では、保険料の収入済額が昨年より56,795千円（5.1%）減少し、1,055,696千円となった。

また、不納欠損額は、前年度より1,377千円減少して2,589千円であった。

収納率においては、現年分で94.3%（0.4ポイント減）、滞納繰越分で34.8%（1.1ポイント減）となり、現年分と滞納繰越分を合わせた全体では86.0%となり、前年度より0.3ポイント減となった。

介護保険会計では、保険料の収入未済額が前年度より17千円増加し21,130千円となっ

た。不納欠損額は353千円（21.4%）増の2,002千円となった。

後期高齢者医療会計では、保険料の収入未済額は前年度より713千円（56.7%）増の1,971千円となった。不納欠損額は、23千円（54.8%）増の65千円となった。

今後もより一層の未済額削減に向けて徴収努力を続けられたい。

#### 4. 財産

土地、建物等の財産は、今後とも引き続き適切な管理に努められたい。

また、普通財産については、財源確保の観点からも積極的に売却等を進められたい。

#### 5. 今後に向けて

自主財源である市税は、コロナ禍にあった令和2年度、3年度を底として、順調よく回復し、令和5年度は、収入済額ベースで令和3年度と比較して8億1千万円（9.5%）の増加となった。

限られた財源を住民のため最大限に有効活用していくためには、新たな行財政改革の取り組みや業務の民営化、委託化などの検討、ふるさと納税の確保が重要であると考える。

歳入については、市の財政の根幹となる市税などの収納事務において、特に滞納防止及び滞納整理の推進については、様々な納付形態について検討し、より市民の利便性を考慮し、迅速な対応をされることで納付率の向上に務められたい。

未済額の徴収については、税・料等の一元化について再度検討いただき、未納者の状況を的確に把握し、公平性を考慮されながら迅速かつ実効性のある組織的な収納体制を推進されるよう更なる努力を求めるものである。

また、今後とも、法令等を遵守し適切な市政運営に努めていただくとともに、効果的で効率的かつ持続可能な市政運営を推進されることで、更なる市政の発展に繋がることを強く要望するものである。

## 令和5年度年度美濃加茂市基金運用状況の審査

### 1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、市長から審査に付された次の基金に係る令和5年度運用状況について、同法の定めるところにより審査を実施した。

- (1) 美濃加茂市美術品等収集基金
- (2) 美濃加茂市ふるさと文庫基金
- (3) 美濃加茂市収入印紙等購買基金

### 2 審査の方法等

審査は、市長から送付を受けた次の書類に基づき実施したほか、その執行状況について関係職員から直接説明を受けるとともに、必要な聞き取りを行った。

- (1) 基金の運用状況に関する調書
- (2) その他説明のために提出された関係書類

以上のほか、現金及び有価証券並びに関係諸帳票については、例月現金出納検査及び随時監査においても確認した。

審査は、令和6年7月1日から同年8月6日まで実施した。

### 3 審査の結果

令和5年度における美術品等収集基金、ふるさと文庫基金及び収入印紙等購買基金の3基金の運用状況について審査した結果、審査に付された基金運用状況は設置の目的に即しており、収支の計数は正確であると認められた。

なお、基金運用の概要は、次のとおりである。

### 4 基金運用の概要

#### (1) 美術品等収集基金

この基金は、美濃加茂市にゆかりのある美術工芸作品及び資料の収集を、円滑に、かつ、効率的に実施しようとする目的で設置されたものである。

(単位：点、千円)

区 分	R4年度 末現在高	R5 年 度 中 の 増 減				R5年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	基金利子	
美術品等	0	0	0	0	-	0
現 金	10,045	0	0	0	0	10,045

## (2) ふるさと文庫基金

この基金は、当市にゆかりのある文化的資料等を冊子にまとめ、広く一般に向けて提供しようとする目的で設置されたものである。

令和5年度の運営状況は次の表のとおりであるが、図書の場合は169冊で99千円、販売は634冊で209千円、欠損処分として1冊、年度末図書在庫は7,776冊で1,789千円となっている。

また、ミュージアムグッズの作成は203個で113千円、販売は536個で186千円、欠損処分として3個、年度末における在庫は、17,755個で3,475千円であった。

(単位：冊、個、千円)

区 分		R4年度 末現在高	R5 年 度 中 の 増 減					R5度 末現在高
			作 成	売 上	欠損処分	著作権料等	基金利子	
図 書	(冊数)	8,242	169	△634	△1	0	—	7,776
	(価格)	1,856	99	△209	0	0	—	1,789
グ ズ	(個数)	18,091	203	△536	△3	0	—	17,755
	(価格)	3,522	113	△186	0	0	—	3,475
現 金		5,601	△212	395	0	△104	0	5,680
合 計		10,979	0	69	0	△104	0	10,944

## (3) 収入印紙等購買基金

この基金は、県から移譲された旅券取扱事務を行うにあたり、「美濃加茂市収入印紙等購買基金条例」を制定し、市民サービス向上のために収入印紙等を市窓口で販売することを目的として運用している基金である。

(単位：千円)

	R4年度末現在高	R5年度中受入高	R5年度中販売高	R5年度末現在高
収 入 印 紙	2,997	11,390	11,973	2,414
岐阜県収入証紙	356	2,120	2,106	370
現 金	647	14,079	13,510	1,216
合 計	4,000	27,589	27,589	4000

別表（決算審査資料）

- 別表 1 令和 5 年度歳入歳出決算総括表
- 別表 2 令和 5 年度一般会計歳入款別予算及び決算
- 別表 3 令和 5 年度一般会計歳出款別予算及び決算
- 別表 4 令和 5 年度特別会計歳入款別予算及び決算
- 別表 5 令和 5 年度特別会計歳出款別予算及び決算
- 別表 6 令和 5 年度一般会計（市税）歳入項別予算及び決算
- 別表 7 令和 5 年度自主財源及び依存財源別内訳
- 別表 8 令和 5 年度一般会計節別歳出決算額

## 別表1

## 令和5年度歳入歳出決算総括表

区 分	歳 入				歳 出				歳入歳出差引 残額(円)
	予算現額 (円)	調定額 (円)	決算額 (円)	総額に対する 比率(%)	予算現額 (円)	決算額 (円)	総額に対する 比率(%)	翌年度繰 越額(円)	
総 計	37,166,071,666	35,668,151,674	35,126,569,224	100.0	37,166,071,666	33,218,576,362	100.0	1,537,554,156	1,907,992,862
一 般 会 計	26,874,909,666	25,422,208,688	25,086,713,340	71.4	26,874,909,666	23,416,124,157	70.5	1,537,554,156	1,670,589,183
特 別 会 計	10,291,162,000	10,245,942,986	10,039,855,884	28.6	10,291,162,000	9,802,452,205	29.5	0	237,403,679
国民健康保険会計	5,190,274,000	5,145,135,033	4,965,228,928	14.1	5,190,274,000	4,859,167,483	14.6	0	106,061,445
介護保険会計	4,293,662,000	4,278,967,488	4,254,822,995	12.1	4,293,662,000	4,165,788,290	12.5	0	89,034,705
後期高齢者医療会計	763,566,000	780,954,509	778,918,005	2.2	763,566,000	739,360,143	2.2	0	39,557,862
介護認定・障がい者自立支 援認定審査会会計	40,723,000	37,113,621	37,113,621	0.1	40,723,000	36,390,145	0.1	0	723,476
古井財産区会計	1,816,000	2,491,985	2,491,985	0.0	1,816,000	1,188,272	0.0	0	1,303,713
山之上財産区会計	1,121,000	1,280,350	1,280,350	0.0	1,121,000	557,872	0.0	0	722,478

別表2

## 令和5年度一般会計歳入款別予算及び決算

区 分	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額 (円)	収 入 未 済 額	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	金 額 (円)	構成比率 (%)	対予算現額 (%)	対調定額 (%)		金 額 (円)	対調定額 (%)
合 計	26,874,909,666	100.0	25,422,208,688	25,086,713,340	100.0	93.3	98.7	24,308,373	311,186,975	1.2
1 市税	8,675,900,000	32.3	9,481,548,017	9,218,813,804	36.7	106.3	97.2	20,636,673	242,097,540	2.6
2 地方譲与税	226,830,000	0.8	241,255,000	241,255,000	1.0	106.4	100.0	0	0	0.0
3 利子割交付金	5,000,000	0.0	2,747,000	2,747,000	0.0	54.9	100.0	0	0	0.0
4 配当割交付金	30,000,000	0.1	53,249,000	53,249,000	0.2	177.5	100.0	0	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	38,000,000	0.1	59,709,000	59,709,000	0.2	157.1	100.0	0	0	0.0
6 法人事業税交付金	110,000,000	0.4	128,579,000	128,579,000	0.5	116.9	100.0			
7 地方消費税交付金	1,250,000,000	4.7	1,435,687,000	1,435,687,000	5.7	114.9	100.0	0	0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	37,690,000	0.1	35,245,347	35,245,347	0.1	93.5	100.0	0	0	0.0
9 環境性能割交付金	25,000,000	0.1	31,165,870	31,165,870	0.1	124.7	100.0	0	0	0.0
10 地方特例交付金	83,000,000	0.3	103,904,000	103,904,000	0.4	125.2	100.0	0	0	0.0
11 地方交付税	2,460,000,000	9.2	2,994,287,000	2,994,287,000	11.9	121.7	100.0	0	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	6,000,000	0.0	4,274,000	4,274,000	0.0	71.2	100.0	0	0	0.0
13 分担金及び負担金	165,299,000	0.6	178,386,769	176,051,464	0.7	106.5	98.7	424,353	1,910,952	1.1
14 使用料及び手数料	251,116,000	0.9	250,796,505	245,702,739	1.0	97.8	98.0	0	5,093,766	2.0
15 国庫支出金	5,404,616,000	20.1	4,007,985,298	4,007,985,298	16.0	74.2	100.0	0	0	0.0
16 県支出金	1,798,576,000	6.7	1,587,971,524	1,587,971,524	6.3	88.3	100.0	0	0	0.0
17 財産収入	56,451,000	0.2	96,519,816	96,519,816	0.4	171.0	100.0	0	0	0.0
18 寄附金	732,513,000	2.7	477,201,000	477,201,000	1.9	65.1	100.0	0	0	0.0
19 繰入金	1,266,108,000	4.7	251,250,751	251,250,751	1.0	19.8	100.0	0	0	0.0
20 繰越金	2,081,192,666	7.7	2,153,153,118	2,153,153,118	8.6	103.5	100.0	0	0	0.0
21 諸収入	702,818,000	2.6	885,493,673	820,161,609	3.3	116.7	92.6	3,247,347	62,084,717	7.0
22 市債	1,468,800,000	5.5	961,800,000	961,800,000	3.8	65.5	100.0	0	0	0.0

別表3

## 令和5年度一般会計歳出款別予算及び決算

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (円)	不 用 額	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	対予算現額 (%)		金 額 (円)	対予算現額 (%)
合 計	26,874,909,666	100.0	23,416,124,157	100.0	87.1	1,537,524,156	1,921,261,353	7.1
1 議会費	170,714,000	0.6	165,304,102	0.7	96.8	0	5,409,898	3.2
2 総務費	5,069,204,733	18.9	3,842,875,104	16.4	75.8	710,122,604	516,207,025	10.2
3 民生費	9,734,476,000	36.2	9,012,307,386	38.5	92.6	304,219,000	417,949,614	4.3
4 衛生費	2,105,749,991	7.8	1,826,594,935	7.8	86.7	14,494,780	264,660,276	12.6
5 農林業費	490,111,000	1.8	411,609,854	1.8	84.0	0	78,501,146	16.0
6 商工費	753,993,000	2.8	696,523,496	3.0	92.4	2,400,000	55,069,504	7.3
7 土木費	2,940,910,942	10.9	2,485,666,592	10.6	84.5	166,558,700	288,685,650	9.8
8 消防費	747,736,000	2.8	725,966,238	3.1	97.1	920,000	20,849,762	2.8
9 教育費	3,282,652,000	12.2	2,739,618,243	11.7	83.5	338,809,072	204,224,685	6.2
10 災害復旧費	1,330,000	0.0	390,307	0.0	29.3	0	939,693	70.7
11 公債費	1,568,032,000	5.8	1,509,267,900	6.4	96.3	0	58,764,100	3.7
12 予備費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000,000	100.0

別表4

## 令和5年度特別会計歳入款別予算及び決算

区 分	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額 (円)	収 入 未 済 額	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	金 額 (円)	構成比率 (%)	対予算現額 (%)	対調定額 (%)		金 額 (円)	対調定額 (%)
合 計	10,291,162,000	-	10,245,942,986	10,039,855,884	-	97.6	98.0	5,386,332	200,700,770	2.0
国民健康保険会計	5,190,274,000	100.0	5,145,135,033	4,965,228,928	100.0	95.7	96.5	2,589,372	177,316,733	3.4
1 国民健康保険料	1,133,784,000	21.8	1,226,961,073	1,055,695,737	21.3	93.1	86.0	2,589,372	168,675,964	13.7
2 使用料及び手数料	1,106,000	0.0	1,533,046	1,533,046	0.0	138.6	100.0	0	0	0.0
3 国庫支出金	2,000		229,000	229,000						
4 県支出金	3,532,487,000	68.1	3,347,727,021	3,347,727,021	67.4	94.8	100.0	0	0	0.0
5 財産収入	1,123,000	0.0	872,241	872,241	0.0	77.7	100.0	0	0	0.0
6 繰入金	475,859,000	9.2	414,775,971	414,775,971	8.4	87.2	100.0	0	0	0.0
7 繰越金	41,246,000	0.8	126,433,016	126,433,016	2.5	306.5	100.0	0	0	0.0
8 諸収入	4,667,000	0.1	26,603,665	17,962,896	0.4	384.9	67.5	0	8,640,769	32.5
介護保険会計	4,293,662,000	100.0	4,278,967,488	4,254,822,995	100.0	99.1	99.4	2,731,660	21,412,833	0.5
1 保険料	893,877,000	20.8	930,106,215	906,973,979	21.3	101.5	97.5	2,002,460	21,129,776	2.3
2 分担金及び手数料	1,368,000	0.0	931,605	931,605	0.0	68.1	100.0	0	0	0.0
3 使用料及び手数料	73,000	0.0	73,980	73,980	0.0	101.3	100.0	0	0	0.0
4 国庫支出金	888,596,000	20.7	875,892,865	875,892,865	20.6	98.6	100.0	0	0	0.0
5 支払基金交付金	1,040,263,000	24.2	1,011,345,000	1,011,345,000	23.8	97.2	100.0	0	0	0.0
6 県支出金	573,778,000	13.4	578,291,328	578,291,328	13.6	100.8	100.0	0	0	0.0
7 財産収入	1,177,000	0.0	1,238,869	1,238,869	0.0	105.3	100.0	0	0	0.0
8 繰入金	691,820,000	16.1	665,300,000	665,300,000	15.6	96.2	100.0	0	0	0.0
9 繰越金	202,591,000	4.7	202,591,604	202,591,604	4.8	100.0	100.0	0	0	0.0
10 諸収入	119,000	0.0	13,196,022	12,183,765	0.3	10,238.5	92.3	729,200	283,057	2.1
後期高齢者医療会計	763,566,000	100.0	780,954,509	778,918,005	100.0	102.0	99.7	65,300	1,971,204	0.3
1 後期高齢者医療保険料	555,470,000	72.7	550,657,844	548,621,340	70.4	98.8	99.6	65,300	1,971,204	0.4
2 使用料及び手数料	1,331,000	0.2	879,200	879,200	0.1	66.1	100.0	0	0	0.0
3 医療広域連合支出金	28,203,000	3.7	17,965,107	17,965,107	2.3	63.7	100.0	0	0	0.0
4 繰入金	174,510,000	22.9	171,785,576	171,785,576	22.1	98.4	100.0	0	0	0.0
5 繰越金	4,000,000	0.5	38,494,242	38,494,242	4.9	962.4	100.0	0	0	0.0
6 諸収入	52,000	0.0	1,172,540	1,172,540	0.2	2,254.9	100.0	0	0	0.0
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	40,723,000	100.0	37,113,621	37,113,621	100.0	91.1	100.0	0	0	0.0
1 分担金及び負担金	25,212,000	61.9	22,850,000	22,850,000	61.6	90.6	100.0	0	0	0.0
2 繰入金	15,400,000	37.8	13,831,000	13,831,000	37.3	89.8	100.0	0	0	0.0
3 繰越金	110,000	0.3	432,621	432,621	1.2	393.3	100.0	0	0	0.0
4 諸収入	1,000	0.0	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
古井財産区会計	1,816,000	162.0	2,491,985	2,491,985	100.0	137.2	100.0	0	0	0.0
1 財産収入	605,000	54.0	1,154,646	1,154,646	46.3	190.9	100.0	0	0	0.0
2 繰入金	1,000	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
3 繰越金	1,209,000	107.9	1,337,300	1,337,300	53.7	110.6	100.0	0	0	0.0
4 諸収入	1,000	0.1	39	39	0.0	0.0	100.0	0	0	0.0
山之上財産区会計	1,121,000	100.0	1,280,350	1,280,350	100.0	114.2	100.0	0	0	0.0
1 財産収入	704,000	62.8	705,348	705,348	55.1	100.2	100.0	0	0	0.0
2 繰入金	1,000	0.1	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0
3 繰越金	415,000	37.0	574,982	574,982	44.9	138.5	100.0	0	0	0.0
4 諸収入	1,000	0.0	20	20	0.0	0.0	100.0	0	0	0.0

注記1 表の後期高齢者医療会計中の「3 医療広域連合支出金」は、「3 後期高齢者医療広域連合支出金」の略である。

別表5

## 令和5年度特別会計歳出款別予算及び決算

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額 (円)	不 用 額	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	対予算現額 (%)		金 額 (円)	対予算現額 (%)
合 計	10,291,162,000	-	9,802,452,205	-	95.3	0	488,709,795	4.7
国民健康保険会計	5,190,274,000	100.0	4,859,167,483	100.0	93.6	0	331,106,517	6.4
1 総務費	110,355,000	2.1	98,082,601	2.0	88.9	0	12,272,399	11.1
2 保険給付費	3,477,957,000	67.0	3,248,799,443	66.9	93.4	0	229,157,557	6.6
3 国民健康保険事業費納付金	1,495,123,000	28.8	1,436,768,950	29.6	96.1	0	58,354,050	3.9
4 共同事業拠出金	4,000	0.0	589	1,023.0	14.7	0	3,411	85.3
5 保健事業費	55,405,000	1.1	37,799,223	0.8	68.2	0	17,605,777	31.8
6 基金積立金	1,123,000	0.0	872,241	0.0	77.7	0	250,759	22.3
7 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	100.0
8 諸支出金	40,306,000	0.8	36,844,436	0.8	91.4	0	3,461,564	8.6
9 予備費	10,000,000	0.2	0	0.0	0.0	0	10,000,000	100.0
介護保険会計	4,293,662,000	100.0	4,165,788,290	100.0	97.0	0	127,873,710	3.0
1 総務費	111,355,000	2.6	93,874,938	2.3	84.3	0	17,480,062	15.7
2 保険給付費	3,752,949,000	87.4	3,665,909,534	88.0	97.7	0	87,039,466	2.3
3 地域支援事業費	217,555,000	5.1	202,591,777	4.9	93.1	0	14,963,223	6.9
4 基金積立金	87,324,000	2.0	84,880,390	2.0	97.2	0	2,443,610	2.8
5 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	100.0
6 諸支出金	119,478,000	2.8	118,531,651	2.8	99.2	0	946,349	0.8
7 予備費	5,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	5,000,000	100.0
後期高齢者医療会計	763,566,000	100.0	739,360,143	100.0	96.8	0	24,205,857	3.2
1 総務費	15,017,000	2.0	14,402,825	1.9	95.9	0	614,175	4.1
2 医療広域連合納付金	714,890,000	93.6	704,627,356	95.3	98.6	0	10,262,644	1.4
3 保健事業費	29,658,000	3.9	19,223,762	2.6	64.8	0	10,434,238	35.2
4 諸支出金	3,001,000	0.4	1,106,200	0.1	36.9	0	1,894,800	63.1
5 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	1,000,000	100.0
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	40,723,000	100.0	36,390,145	100.0	89.4	0	4,332,855	10.6
1 介護認定審査会費	36,584,000	89.8	32,671,546	89.8	89.3	0	3,912,454	10.7
2 自立支援認定審査会費	4,139,000	10.2	3,718,599	10.2	89.8	0	420,401	10.2
古井財産区会計	1,816,000	100.0	1,188,272	100.0	65.4	0	627,728	34.6
1 管理会費	281,000	15.5	183,000	15.4	65.1	0	98,000	34.9
2 総務費	1,125,000	61.9	605,272	50.9	53.8	0	519,728	46.2
3 諸支出金	400,000	22.0	400,000	33.7	100.0	0	0	0.0
4 予備費	10,000	0.6	0	0.0	0.0	0	10,000	100.0
山之上財産区会計	1,121,000	100.0	557,872	100.0	49.8	0	563,128	50.2
1 管理会費	278,000	24.8	183,000	32.8	65.8	0	95,000	34.2
2 総務費	783,000	69.8	324,872	58.2	41.5	0	458,128	58.5
3 諸支出金	50,000	4.5	50,000	9.0	100.0	0	0	0.0
4 予備費	10,000	0.9	0	0.0	0.0	0	10,000	100.0

注記 表の後期高齢者医療会計中の「3 医療広域連合納付金」は、「3 後期高齢者医療広域連合納付金」の略である。

別表6

## 令和5年度一般会計(市税)歳入項別予算及び決算

区 分	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額 (円)	収 入 未 済 額	
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	金 額 (円)	対予算現額 (%)	対調定額 (%)		金 額 (円)	対調定額 (%)
市 税	8,675,900,000	100.0	9,481,548,017	9,218,813,804	106.3	97.2	20,636,673	242,097,540	2.6
市民税	3,636,900,000	41.9	4,078,670,959	3,978,828,840	109.4	97.6	10,404,905	89,437,214	2.2
個人市民税	2,945,000,000	33.9	3,162,822,628	3,067,734,540	104.2	97.0	9,830,605	85,257,483	2.7
1 現年課税分	2,900,000,000	33.4	3,076,912,091	3,028,761,854	104.4	98.4	2	48,150,235	1.6
2 滞納繰越分	45,000,000	0.5	85,910,537	38,972,686	86.6	45.4	9,830,603	37,107,248	43.2
法人市民税	691,900,000	8.0	915,848,331	911,094,300	131.7	99.5	574,300	4,179,731	0.5
1 現年課税分	690,900,000	8.0	911,825,300	910,972,200	131.9	99.9	0	853,100	0.1
2 滞納繰越分	1,000,000	0.0	4,023,031	122,100	12.2	3.0	574,300	3,326,631	82.7
固定資産税	3,837,700,000	44.2	4,103,040,310	3,969,171,710	103.4	96.7	8,143,137	125,725,463	3.1
固定資産税	3,832,000,000	44.2	4,097,109,310	3,963,240,710	103.4	96.7	8,143,137	125,725,463	3.1
1 現年課税分	3,792,000,000	43.7	3,970,011,325	3,936,802,597	103.8	99.2	0	33,208,728	0.8
2 滞納繰越分	40,000,000	0.5	127,097,985	26,438,113	66.1	20.8	8,143,137	92,516,735	72.8
国有資産等所在市町村交付金	5,700,000	0.1	5,931,000	5,931,000	104.1	100.0	0	0	0.0
1 現年課税分	5,700,000	0.1	5,931,000	5,931,000	104.1	100.0	0	0	0.0
軽自動車税	196,800,000	2.3	215,800,497	208,179,333	105.8	96.5	763,004	6,858,160	3.2
環境性能割	8,500,000	0.1	13,486,000	13,486,000	158.7	100.0	0	0	0.0
1 現年課税分	8,500,000	0.1	13,486,000	13,486,000	158.7	100.0	0	0	0.0
種別割	188,300,000	2.2	202,314,497	194,693,333	103.4	96.2	763,004	6,858,160	3.4
1 現年課税分	186,500,000	2.1	195,897,400	193,032,795	103.5	98.5	0	2,864,605	1.5
2 滞納繰越分	1,800,000	0.0	6,417,097	1,660,538	92.3	25.9	763,004	3,993,555	62.2
市たばこ税	400,000,000	4.6	444,344,245	444,344,245	111.1	100.0	0	0	0.0
1 現年課税分	400,000,000	4.6	444,344,245	444,344,245	111.1	100.0	0	0	0.0
都市計画税	604,500,000	7.0	639,692,006	618,289,676	102.3	96.7	1,325,627	20,076,703	3.1
1 現年課税分	598,000,000	6.9	619,208,425	614,028,812	102.7	99.2	0	5,179,613	0.8
2 滞納繰越分	6,500,000	0.1	20,483,581	4,260,864	65.6	20.8	1,325,627	14,897,090	72.7

注記 表中の「国有資産等所在市町村交付金」は、「国有資産等所在市町村交付金及び納付金」の略である。

別表7

## 自主財源及び依存財源別内訳

区 分	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	収入済額 (円)	構成比率 (%)	前年対比 (円)	収入済額 (円)	構成比率 (%)	前年対比 (円)	収入済額 (円)	構成比率 (%)	前年対比 (円)
合 計	28,932,086,112	100.0	△ 1,795,375,819	25,028,098,046	100.0	△ 3,903,988,066	25,086,713,340	100.0	58,615,294
自主財源	13,175,486,535	45.5	677,643,346	13,095,288,497	52.3	△ 80,198,038	13,438,854,301	53.6	343,565,804
市税	8,418,916,504	29.1	△ 210,916,383	8,755,706,152	35.0	336,789,648	9,218,813,804	36.7	463,107,652
分担金及び負担金	189,019,003	0.7	31,529,449	180,581,830	0.7	△ 8,437,173	176,051,464	0.7	△ 4,530,366
使用料及び手数料	243,264,117	0.8	11,651,367	252,543,883	1.0	9,279,766	245,702,739	1.0	△ 6,841,144
財産収入	58,967,664	0.2	1,604,446	76,672,065	0.3	17,704,401	96,519,816	0.4	19,847,751
寄附金	561,889,000	1.9	1,514,740	493,784,193	2.0	△ 68,104,807	477,201,000	1.9	△ 16,583,193
繰入金	1,448,114,547	5.0	1,090,355,132	269,531,022	1.1	△ 1,178,583,525	251,250,751	1.0	△ 18,280,271
繰越金	1,502,428,691	5.2	△ 266,767,860	2,287,915,511	9.1	785,486,820	2,153,153,118	8.6	△ 134,762,393
諸収入	752,887,009	2.6	18,672,455	778,553,841	3.1	25,666,832	820,161,609	3.3	41,607,768
依存財源	15,756,599,577	54.5	△ 2,473,019,165	11,932,809,549	47.7	△ 3,823,790,028	11,647,859,039	46.4	△ 284,950,510
地方譲与税	239,843,000	0.8	5,452,000	239,096,000	1.0	△ 747,000	241,255,000	1.0	2,159,000
利子割交付金	5,626,000	0.0	△ 2,726,000	3,015,000	0.0	△ 2,611,000	2,747,000	0.0	△ 268,000
配当割交付金	47,282,000	0.2	15,764,000	44,470,000	0.2	△ 2,812,000	53,249,000	0.2	8,779,000
株式等譲渡所得割交付金	53,664,000	0.2	16,724,000	32,905,000	0.1	△ 20,759,000	59,709,000	0.2	26,804,000
法人事業税交付金	135,825,000	0.5	59,312,000	135,629,000	0.5	△ 196,000	128,579,000	0.5	△ 7,050,000
地方消費税交付金	1,332,543,000	4.6	118,865,000	1,421,070,000	5.7	88,527,000	1,435,687,000	5.7	14,617,000
ゴルフ場利用税交付金	36,129,011	0.1	5,345,849	35,302,537	0.1	△ 826,474	35,245,347	0.1	△ 57,190
環境性能割交付金	24,006,000	0.1	3,242,000	27,171,000	0.1	3,165,000	31,165,870	0.1	3,994,870
地方特例交付金	372,713,000	1.3	279,545,000	99,786,000	0.4	△ 272,927,000	103,904,000	0.4	4,118,000
地方交付税	2,856,205,000	9.9	708,598,000	2,947,364,000	11.8	91,159,000	2,994,287,000	11.9	46,923,000
交通安全対策特別交付金	5,520,000	0.0	299,000	5,193,000	0.0	△ 327,000	4,274,000	0.0	△ 919,000
国庫支出金	6,524,527,520	22.6	△ 3,139,351,236	4,312,172,204	17.2	△ 2,212,355,316	4,007,985,298	16.0	△ 304,186,906
県支出金	1,617,216,046	5.6	△ 41,788,778	1,660,735,808	6.6	43,519,762	1,587,971,524	6.3	△ 72,764,284
市債	2,505,500,000	8.7	△ 502,300,000	968,900,000	3.9	△ 1,536,600,000	961,800,000	3.8	△ 7,100,000

## 別表8

## 令和5年度一般会計節別歳出決算額

区 分	議会費 (円)	総務費 (円)	民生費 (円)	衛生費 (円)	農林業費 (円)	商工費 (円)	土木費 (円)	消防費 (円)	教育費 (円)	災害復旧費 (円)	公債費 (円)	予備費 (円)	合 計 (円)
合 計	165,304,102	3,842,875,104	9,012,307,386	1,826,594,935	411,609,854	696,523,496	2,485,666,592	725,966,238	2,739,618,243	390,307	1,509,267,900	0	23,416,124,157
01 報酬	72,563,695	146,738,623	160,115,776	22,684,852	12,173,320	3,966,073	16,218,237	41,943,943	241,797,385			0	718,201,904
02 給料	12,422,400	423,941,345	301,124,478	97,233,295	32,894,031	27,103,560	116,346,822	17,482,596	159,412,937			0	1,187,961,464
03 職員手当等	42,292,289	349,459,468	231,625,888	73,925,974	25,973,115	22,711,580	92,045,376	19,911,346	137,750,335			0	995,695,371
04 共済費	26,058,285	219,665,550	100,027,315	31,058,586	10,509,568	9,338,465	37,290,618	6,027,452	57,763,437			0	497,739,276
05 災害補償費								44,824				0	44,824
07 報償費	3,000	158,368,565	5,764,606	11,710,927	6,433,420	21,720		7,678,702	19,299,734			0	209,280,674
08 旅費	326,480	8,393,845	3,429,300	449,700	166,040	714,852	501,800	259,240	7,360,927			0	21,602,184
09 交際費	79,228	515,745							26,700			0	621,673
10 需用費	2,287,539	88,940,672	31,621,729	13,295,927	3,464,418	36,719,722	36,079,292	24,169,409	729,497,047			0	966,075,755
11 役務費	70,005	137,495,601	29,440,875	15,087,925	1,025,484	426,185	4,174,379	7,485,131	33,116,009			0	228,321,594
12 委託料	5,415,715	415,755,694	657,527,621	579,403,145	78,568,204	82,989,459	387,039,709	24,838,212	494,908,854			0	2,726,446,613
13 使用料及び賃借料	1,884,169	102,760,838	4,716,403	8,256,744	1,704,722	1,422,991	6,046,092	169,648	42,068,297			0	169,029,904
14 工事請負費		82,355,412	73,484,928	3,050,861	35,889,363	18,694,500	820,140,946	9,798,217	538,384,212	390,307		0	1,582,188,746
15 原材料費		15,488	459,270	1,005,873	715,494		7,963,114	726,000	565,636			0	11,450,875
16 公有財産購入費							12,687,588		36,529,573			0	49,217,161
17 備品購入費	65,010	20,176,543	2,405,090	1,742,851	293,800	707,498	1,585,789	9,017,986	62,074,421			0	98,068,988
18 負担金補助及び交付金	1,836,287	356,020,258	1,923,438,354	926,495,277	201,743,210	338,696,891	946,062,595	556,040,932	134,000,161			0	5,384,333,965
19 扶助費			4,241,573,642	28,124,775					44,671,048			0	4,314,369,465
20 貸付金						153,000,000						0	153,000,000
21 補償補てん及び賠償金		20,000	4,978,600	81,056			1,466,035		5,000			0	6,550,691
22 償還金利子及び割引料		186,233,598	36,920,466	12,963,067	1,568				14,630		1,509,267,900	0	1,745,401,229
24 積立金		1,145,848,859	1,042,298		34,297							0	1,146,925,454
26 公課費		169,000	18,200	24,100	19,800	10,000	18,200	372,600	371,900			0	1,003,800
27 繰出金			1,202,592,547									0	1,202,592,547